

けんしんの現況 2008.3.31



本店

けんしんの概要

本店 〒380-8668
長野市新田町1103番地1
電話 026-233-2111(代表)

設立 昭和29年11月20日
昭和24年10月
当組合の前身、
株式会社長野県納税助成金庫創立
昭和29年11月
中小企業等協同組合法に基づき
長野県信用組合に改組

出資金	10億6千万円
組合員数	132,544人
預金残高	7,012億円
貸出金残高	2,601億円
自己資本比率(単体)	15.15%
職員数	684人 (男461人 女223人)
店舗数	52店舗
営業地域	長野県一円

(平成20年3月31日現在)

目次

ごあいさつ	1
事業方針	2
平成19年度 経営環境・事業概況	2
トピックス	4
けんしんの歩み	5
不良債権等の情報	6
企業の社会的責任(CSR)の取組みについて	9
CSRの取組み(法令等遵守体制)	9
CSRの取組み(リスク管理体制)	10
CSRの取組み(顧客保護等管理方針)	12
CSRの取組み(金融商品に係る勧誘方針)	12
CSRの取組み(保険募集指針)	13
CSRの取組み(個人情報保護)	14
CSRの取組み(地域貢献への取組み)	16
CSRの取組み(環境保全活動)	20
主要な事業の内容	21
営業のご案内	22
役員一覧	30
事業の組織	30
総代会	31
けんしんネットワーク	31
店舗一覧表	32
コンビニATM	33
店舗外キャッシュコーナー	34
店舗・店舗外キャッシュコーナー位置図	36
資料	41
自己資本の充実の状況等	56
索引	65

(注) 本資料において掲載してある計数は、原則として下記のとおり表示しております。

- 金額
単位未満を切り捨てて表示しているため、掲載金額の合計と表中の合計欄の金額が一致しない場合があります。
- 諸利回り・諸比率
小数点3位以下を切り捨て2位まで表示しております。
- 構成比
小数点2位以下を切り捨てて表示しているため、掲載している構成比の合計が100%とならない場合があります。
- 「資料」「自己資本の充実の状況等」における残高表示
残高が全くない場合は「」表示、表示単位未満の残高がある場合は「0」表示、当該期に勘定科目が存在しない場合は「/」表示しております。

平素より、長野県信用組合（略称：けんしん）をお引き立ていただきまして、心から感謝申し上げます。

皆さまに、当組合の現況をご理解いただくため、ここに平成19年度の事業内容を収めたディスクロージャー誌「けんしんの現況2008.3.31」をととのえました。ご高覧を賜り、末永く安心してけんしんをご利用いただくうえで、お役立ていただきたいと存じます。

さて、平成19年度は、夏場まで前年からの景気回復基調が継続しましたが、7月以降はアメリカのサブプライムローン問題が世界規模の金融・経済問題に発展し、国内の株価・為替相場・金利動向などにも大きな影響をもたらし、景気に減速感が現れました。長野県経済につきましても、年度後半には、原油を始めとした原材料価格の上昇や、為替円高などにより「足踏み」の状態となり、企業マインドが慎重化しているとの見方が強まりました。

このような環境の中で、当組合はご利用いただく皆さまの信頼と期待に添うべく、業績向上と経営体質の強化・改善に努めました結果、本紙掲載のとおり着実な成果を収めることができました。これもひとえに、皆さまのご支援の賜とお礼を申し上げます。

平成20年度は、経営方針に掲げた「創意工夫に基づく金融サービスの提供による利用者利便の向上と社会的役割の遂行」「良質な預金・融資の増強」「コストの削減」「資産の健全化・適正な利益の確保」「コンプライアンス態勢とリスク管理態勢の更なる充実」に基づき行動し、経営理念とする「金融業務の健全性・適切性を確保し、信用の維持・向上に取り組み、もって地域社会の発展に貢献する。」の具現化を目指します。

また、経営全般に「お客さまの目線」に立った取組みを基本として、皆さまから一層の信用と信頼をいただけるよう努めてまいります。

どうか今後とも、ご支援ご鞭撻を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

平成20年7月

理事長 河西勝彦



企業倫理

地域社会において、「信用」、「信頼」の構築に努め、法令等を遵守し、経営の健全性を確保する。もって、「経営理念」及び「経営方針」を実現し、社会的責任と公共的使命を果たす。

経営理念

金融業務の健全性・適切性を確保し、信用の維持・向上に取り組み、もって地域社会の発展に貢献する。

平成20年度（第55期）経営方針

1. 創意工夫に基づく金融サービスの提供による利用者利便の向上と社会的役割の遂行
2. 良質な預金・融資の増強
3. コストの削減
4. 資産の健全化・適正な利益の確保
5. コンプライアンス態勢とリスク管理態勢の更なる充実

平成19年度 経営環境・事業概況

経営環境

平成19年度は、夏場まで前年からの景気回復基調が継続しましたが、7月以降はアメリカのサブプライムローン問題が世界規模の金融・経済問題に発展し、国内の株価・為替相場・金利動向などにも大きな影響をもたらし、景気に減速感が現れました。

長野県経済につきましても、当初、製造業を中心に緩やかな「回復基調」が続いておりましたが、アメリカを中心とした海外景気の減速と、原油を始めとした原材料価格の上昇や、為替円高などにより「足踏み」の状態となり、企業マインドが慎重化しているとの見方が強まりました。

事業概況

ご利用いただく皆さまの信頼と期待に添うべく、業績向上と経営体質の強化・改善に努め、次のとおり着実な成果を収めました。

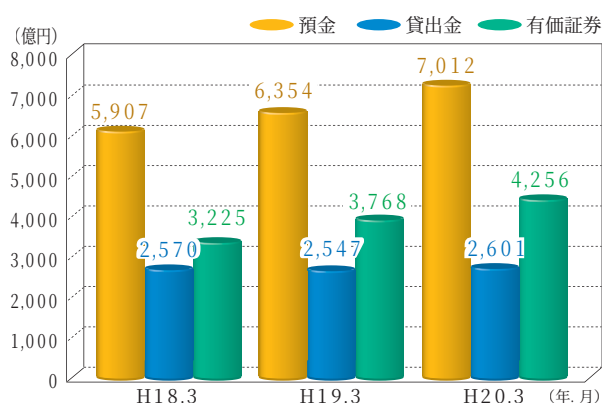
預金

預金は、定期預金及び「手のひら口座」を主体に個人預金が大幅に伸長し、期中658億円増加して残高は7,012億円(前期比10.35%増)となりました。

貸出金

貸出金は、個人向けローン及び地方公共団体向け融資が堅調だったことから、期中53億円増加して残高は2,601億円(前期比2.10%増)となり、残高は10期振りの増加となりました。

預金・貸出金・有価証券



有価証券

有価証券は、適切なリスク管理のもと積極的な運用を進め、期中488億円増加して残高は4,256億円となりました。

損益

損益状況は、積極的な有価証券運用に努める一方でコストの削減に取り組みましたが、株式市況の低迷による保有株式の評価損7億12百万円を減損処理したことや、積極的な不良債権処理に伴い不良債権処理費用が前期比1億43百万円増加したことも影響して、当期純利益は9億78百万円(前期比8億75百万円減)となりました。

有価証券評価損益

有価証券評価損益は、市況(為替・金利・株価)の急激な変化に伴い40億23百万円の評価損になりました。

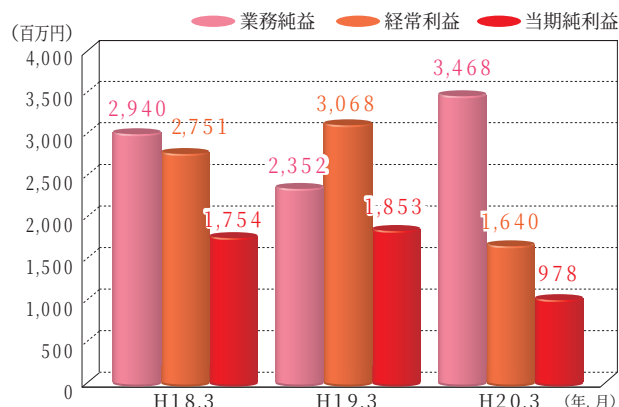
自己資本額・自己資本比率

自己資本額は、同資本額を算出する際に、有価証券評価差損27億円が控除され、377億円となりました。この結果、自己資本比率は15.15%となりました。

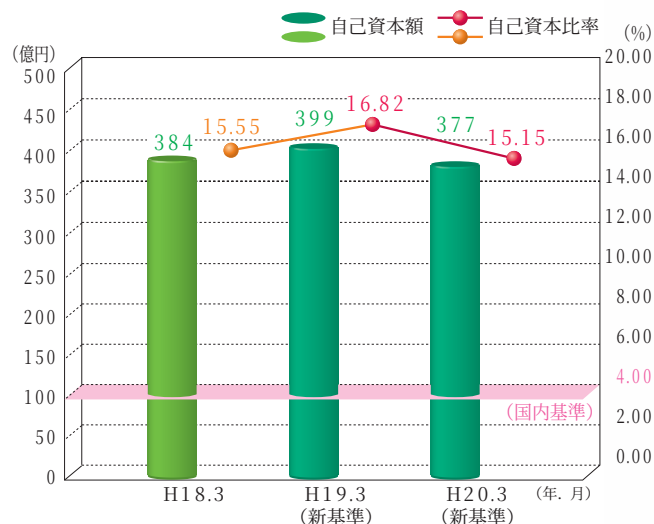
不良債権残高・不良債権比率

不良債権は、事業再生を含め整理回収に積極的に取り組んだことなどから、残高(金融再生法ベース)は期中25億円減少して97億円となり、総与信残高に占める比率は3.71%(前期比1.07ポイント改善)に低下いたしました。

業務純益・経常利益・当期純利益

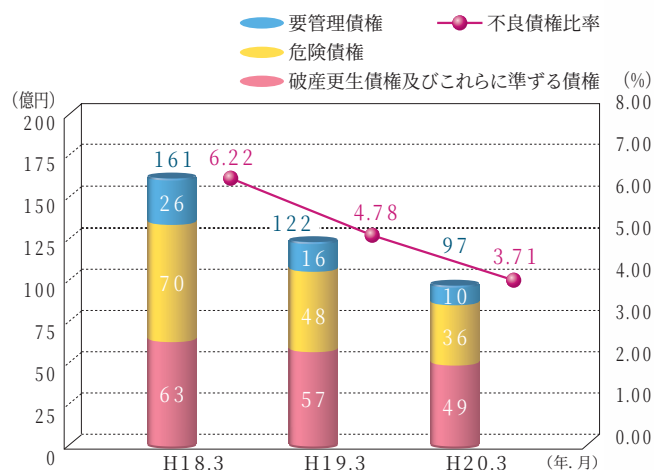


自己資本額・自己資本比率



(注) 19年3月期からは、自己資本比率の算出方法に新基準(バーゼルⅡ)を適用しております。

不良債権残高・不良債権比率(金融再生法ベース)



●本部組織の改編

平成19年6月、①少数精鋭主義の徹底と営業店支援体制の構築②意思の伝達を迅速化し役割・責任を明確化するため組織を簡素化③営業部門における、企画・開発・推進の一体化を図り、強力な業務推進を可能とするため、本部組織を13部から9部に改編いたしました。

●融資新商品の発売

平成19年10月に個人向けの「フリーローン200α」を、同12月に法人向け「けんしん動産担保ローン」、また平成20年3月には個人事業者向け「ニューナイスパスα」を発売いたしました。

●渉外課に女性職員を配属

男女雇用機会均等法の趣旨に基づき、平成20年1月、渉外課に初めて女性職員を配属（本店営業部に2名）いたしました。

●住宅ローン土曜相談会の開催

お客様の利便性に配慮して、「住宅ローン土曜相談会」を開始することとし、平成19年度は、県下各営業店において10回開催いたしました。

●店舗の新築・移転

須坂支店（平成19年4月9日移転オープン）、茅野支店（同10月9日オープン）、飯山支店（同10月22日移転オープン）、東支店（平成20年2月12日オープン）を新築いたしました。また、古牧支店（平成20年11月25日オープン予定）の移転建て替えを現在進めております。

●ドミトリー長野を新築

老朽化した職員寮の建て替えを進め、ドミトリー上田（平成19年3月竣工）に続いて、ドミトリー長野（東支店建物2階～12階・平成20年4月竣工）を新築いたしました。

●本店に長野市景観大賞部門賞

本店（本部・本店営業部建物及び敷地）は平成12年に長野市景観賞を受賞しています。過去20年間の景観賞受賞作品の中から「現在も地域に根付き、良好に維持管理され、地域の良好な景観形成に寄与している作品」とのことで、平成20年2月に、本店は長野市景観大賞部門賞（一般建築部門）を受賞しました。

●振り込め詐欺への対応

全営業店に振り込め詐欺防止担当者を設置するなどして、振り込め詐欺防止への対応を強化しました。その結果、平成19年10月から20年4月までの間に振り込め詐欺防止に協力したとのことで丸子支店など6店舗が各警察署から合計7回の表彰を受けました。

●お客様の財産を安全にお守りする取組み

お客様の財産を安全にお守りする取組みの一環として、平成19年度に新築した4店舗すべてに「手のひら静脈認証付」の全自動貸金庫をご用意しました。一方、「手のひら静脈認証対応ATM」につきましては、店舗外1か所に新設し、店舗内及び店舗外の既存ATMも18台の入替え・増設を行いました。

●ATM24時間営業店の拡大

本店営業部、若里支店、上田支店に続いて、平成19年4月から、須坂支店のATMを24時間営業といたしました。

●店舗内ATM平日ご利用時間の延長

平成19年8月から、平日ご利用時間が午後8時までであった店舗内ATMについては、終了時刻を午後9時に延長いたしました。

●セブン銀行ATMの24時間利用開始

平成19年5月から、全国にあるセブン-イレブン、イトーヨーカドーに設置されたセブン銀行ATMで、けんしんのカードをご利用いただける時間帯が広がり、24時間ご利用可能となりました。

●「手のひら口座ICカード」の利用を他の金融機関ATMに拡大

平成20年4月から、けんしんの「手のひら口座ICカード」が、一部を除く他金融機関のATMでご利用いただけるようになりました。（一部の取引については、お取扱いただけるATMに制限がございます）

●ネットバンキングサービス等の24時間利用開始

平成19年5月から、「個人向けネットバンキング」「法人向けインターネットバンキング」「デビットカード」が、24時間ご利用いただけるようになりました。（一部の取引については、取引時間帯に制限がございます）

●提携業務の取扱店舗拡大と取扱商品拡充

多様化するお客様の資産運用ニーズにお応えするため、金融商品仲介業務及び投資信託業務を取り扱う営業店をそれぞれ増やしました。

また、平成20年4月から、第三分野の保険商品のお取扱いを開始しております。

●強盗訓練の実施

金融防犯の一環として、平成19年4月から20年4月までの間に、全営業店で防犯訓練を実施しました。本店営業部など13店舗では各警察署の協力により警察官が犯人役に扮して模擬強盗訓練を行いました。

昭和 24年 10月	●当組合の前身、株式会社長野県納税助成金庫創立	12年 6月	●テレホンバンキングサービス開始
29年 11月	●中小企業等協同組合法に基づき長野県信用組合に改組	7月	●デビットカードサービス開始
36年 12月	●預金量50億円達成	11月	●ネットバンキングサービス開始
40年 3月	●預金量100億円達成	12月	●新本店が長野市景観賞受賞
41年 8月	●本店を長野市新田町1,103番地1に移転	13年 1月	●投資信託の窓口販売開始
48年 9月	●預金量500億円達成	4月	●郵貯との相互送金サービス開始
51年 11月	●預金量1,000億円達成		●損害保険の窓口販売開始
55年 11月	●預金量1,500億円達成	9月	●信用保証協会の保証付き私募債取扱開始
56年 2月	●自営による預金総合オンラインシステム稼動開始	11月	●中間決算を実施し、内容を初公表
58年 4月	●創立30周年を記念してシンボルマークを制定	14年 1月	●コンビニATM(ローソン)サービス開始
8月	●預金量2,000億円達成	3月	●確定拠出年金の業務取扱開始
63年 4月	●日本興業銀行の代理業務として、国債窓口販売業務を開始	7月	●本部及び本店営業部の業務についてISO14001の認証を取得
	●外国通貨両替業務の開始	10月	●四半期ごとの経営情報を初公表
10月	●「昭和電工大町」「昭和電工塩尻」の2信用組合を吸収合併	15年 1月	●個人年金保険(生命保険)の窓口販売開始
		2月	●新オンラインシステム稼動開始
		7月	●ATM24時間稼動を、本店営業部・若里支店の2店舗で開始
			●個人向け国債の販売を開始
		16年 1月	●ネットバンキング(新方式)サービス開始
			●外貨宅配・買取サービスのあっせん開始
		5月	●マルチペイメントネットワーク活用の収納サービス「Pay-easy(ペイジー)」開始
		7月	●(株)アイワイバンク銀行とATM利用提携
			●ATMによる通帳自動繰越サービス取扱開始
		17年 4月	●日本証券業協会に特別会員として加入
		7月	●手のひら静脈認証全自動貸金庫を上田支店に導入
		9月	●手のひら静脈認証対応ATMを全店に導入
		10月	●証券仲介業務を、本店営業部・上田支店の2店舗で開始
		12月	●預金量6,000億円達成
			●法人向けインターネットバンキングサービス開始
		18年 1月	●相互入金業務「入金ネット」取扱開始
		10月	●地図情報システム稼動開始
		19年 1月	●連結子会社「(株)けんしんビジネスサービス」清算
		3月	●新渉外支援(ハンディ端末)及び新情報システム稼動開始
		5月	●法人向けインターネットバンキングサービスの24時間利用開始
			●個人向けネットバンキングサービスの24時間利用開始
			●セブン銀行ATMで、「けんしんカード」の24時間利用開始
		12月	●預金量7,000億円達成
		20年 2月	●本店が長野市景観大賞部門賞(一般建築部門)を受賞
		4月	●けんしん「手のひら口座ICカード」の利用を他の金融機関ATMに拡大
平成 元年 9月	●預金量3,000億円達成		
2年 5月	●オンラインシステムの通帳・証書類の表記を漢字化		
3年 2月	●無人化対応のサンデーバンキングサービス開始		
5月	●関連会社「(株)けんしんビジネスサービス」設立		
4年 4月	●日本銀行歳入復代理店業務の開始		
9月	●預金量4,000億円達成		
11月	●ファームバンキングサービス開始		
5年 12月	●全国信用協同組合連合会の取次業務として外国為替業務の開始		
6年 11月	●創立40周年記念式典開催		
7年 10月	●事務センター「けんしん若里ビル」完成		
9年 4月	●サンデーバンキングサービスの全店実施		
7月	●会計監査に外部監査を導入		
11月	●被災時に備えたオンラインシステムのバックアップシステム稼動		
12月	●預金量5,000億円達成		
10年 3月	●ホリデーバンキングサービスの全店実施		
11年 1月	●郵貯とATM利用提携(入出金・残高照会)		
4月	●キャッシュカードお引出し手数料完全無料化		
	●ATM全稼動時間帯で入金取引実施		
11月	●新本店完成		

不良債権等の情報

リスク管理債権及び同債権に対する保全額

(単位:千円、%)

区分			残 高 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 {(B+C)/A×100}
破綻先債権	平成19年3月期		540,467 (0.21)	206,874	333,593	100.00
		部分直接償却を実施した場合	233,563 (0.09)	206,874	26,689	100.00
	平成20年3月期		197,140 (0.07)	158,622	38,518	100.00
		部分直接償却を実施した場合	165,577 (0.06)	158,622	6,955	100.00
延滞債権	平成19年3月期		9,978,697 (3.91)	5,658,885	3,517,404	91.95
		部分直接償却を実施した場合	8,260,666 (3.26)	5,658,885	1,799,373	90.28
	平成20年3月期		8,423,352 (3.23)	4,786,944	2,817,444	90.27
		部分直接償却を実施した場合	6,768,778 (2.61)	4,786,944	1,162,869	87.90
3か月以上延滞債権	平成19年3月期		— (—)	—	—	—
		部分直接償却を実施した場合	— (—)	—	—	—
	平成20年3月期		— (—)	—	—	—
		部分直接償却を実施した場合	— (—)	—	—	—
貸出条件緩和債権	平成19年3月期		1,674,808 (0.65)	461,962	204,908	39.81
		部分直接償却を実施した場合	1,674,808 (0.66)	461,962	204,908	39.81
	平成20年3月期		1,055,278 (0.40)	272,083	105,823	35.81
		部分直接償却を実施した場合	1,055,278 (0.40)	272,083	105,823	35.81
合計	平成19年3月期		12,193,973 (4.78)	6,327,722	4,055,905	85.15
		部分直接償却を実施した場合	10,169,038 (4.02)	6,327,722	2,030,970	82.19
	平成20年3月期		9,675,771 (3.71)	5,217,650	2,961,785	84.53
		部分直接償却を実施した場合	7,989,634 (3.09)	5,217,650	1,275,648	81.27

残高()内は、貸出金残高に占める比率

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していること、その他の理由により、元本又はその他の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法の規定による整理開始又は特別清算開始の申立てがあった債務者及び手形交換所による取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金です。
2. 「延滞債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していること、その他の理由により、元本又はその他の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、前記破綻先債権及び経営再建等を図ることを目的として、利息の支払いを猶予したものの以外の貸出金です。
3. 「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。
5. 「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証等による回収が可能と認められる額です。また、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権の「担保・保証等(B)」は、当該債権額と当該債務者の総貸出金額の比率按分により求めております。
6. 「貸倒引当金(C)」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引当てた金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。

● 部分直接償却について

当組合は、部分直接償却を実施しておりません。部分直接償却を実施した場合は、表記のとおりとなります。

部分直接償却とは、自己査定により回収不可能又は無価値と判定された担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額(Ⅳ分類債権額)を取立不能見込額として、債権額から直接減額することです。

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位:千円、%)

区分			残 高 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D=B+C)	保全率 (D/A×100)	貸倒引当金引当率 [C/(A-B)×100]
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	平成19年3月期		5,701,792(2.22)	2,898,957	2,802,834	5,701,792	100.00	100.00
		部分直接償却 を実施した場合	3,675,444(1.44)	2,898,957	776,486	3,675,444	100.00	100.00
	平成20年3月期		4,971,266(1.90)	2,803,423	2,167,843	4,971,266	100.00	100.00
		部分直接償却 を実施した場合	3,283,974(1.26)	2,803,423	480,551	3,283,974	100.00	100.00
危険債権	平成19年3月期		4,878,221(1.90)	3,009,226	1,057,930	4,067,156	83.37	56.60
		部分直接償却 を実施した場合	4,878,221(1.91)	3,009,226	1,057,930	4,067,156	83.37	56.60
	平成20年3月期		3,673,633(1.40)	2,149,404	696,602	2,846,007	77.47	45.70
		部分直接償却 を実施した場合	3,673,633(1.41)	2,149,404	696,602	2,846,007	77.47	45.70
要管理債権	平成19年3月期		1,674,808(0.65)	461,962	204,908	666,871	39.81	16.89
		部分直接償却 を実施した場合	1,674,808(0.65)	461,962	204,908	666,871	39.81	16.89
	平成20年3月期		1,055,278(0.40)	272,083	105,823	377,906	35.81	13.51
		部分直接償却 を実施した場合	1,055,278(0.40)	272,083	105,823	377,906	35.81	13.51
不良債権合計	平成19年3月期		12,254,822(4.78)	6,370,147	4,065,672	10,435,819	85.15	69.08
		部分直接償却 を実施した場合	10,228,474(4.02)	6,370,147	2,039,324	8,409,471	82.21	52.85
	平成20年3月期		9,700,177(3.71)	5,224,911	2,970,269	8,195,180	84.48	66.37
		部分直接償却 を実施した場合	8,012,886(3.08)	5,224,911	1,282,977	6,507,889	81.21	46.01
正常債権	平成19年3月期		244,043,006					
		部分直接償却 を実施した場合	244,043,006					
	平成20年3月期		251,702,479					
		部分直接償却 を実施した場合	251,702,479					
合計	平成19年3月期		256,297,829					
		部分直接償却 を実施した場合	254,271,481					
	平成20年3月期		261,402,656					
		部分直接償却 を実施した場合	259,715,365					

残高()内は、総与信残高に占める比率

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、自己査定において、破綻先又は実質破綻先に区分された債権です。
(破綻先とは、破産、清算、会社整理、会社更生、民事再生、手形交換所の取引停止処分等の事由により経営破綻の事実が発生している債務者をいいます。実質破綻先とは、法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、実質的に経営破綻に陥っている債務者をいいます。)
2. 「危険債権」とは、自己査定において、破綻懸念先に区分された債権です。
(破綻懸念先とは、現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者をいいます。)
3. 「要管理債権」とは、自己査定において要注意先に区分された債権のうち、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出金です。
(要注意先とは、貸出条件・履行状況・財務内容等に問題があり、今後の管理に注意を要する債務者をいいます。)
4. 「正常債権」とは、要管理債権、危険債権、破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く債権です。
5. 「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証等による回収が可能と認められる額です。また、要管理債権の「担保・保証等(B)」は、当該債権額と当該債務者の総債権額の比率按分により求めています。
6. 「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。

不良債権等の情報

「自己査定 of 債務者区分」と「金融再生法に基づく開示債権」・「リスク管理債権」の関係

(単位:百万円)

自己査定の債務者区分	金融再生法に基づく開示債権 (総与信残高に占める比率)	リスク管理債権 (貸出金残高に占める比率)
	(貸出金)	(貸出金)
破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 4,971(1.90%)	破綻先債権 197(0.07%)
実質破綻先		延滞債権 8,423(3.23%)
破綻懸念先	危険債権 3,673(1.40%)	
要注意先	要管理債権 1,055(0.40%)	3か月以上延滞債権 — (—)
正常先	正常債権 251,702	貸出条件緩和債権 1,055(0.40%)
	開示額合計(正常債権を除く) 9,700(3.71%)	開示額合計 9,675(3.71%)

◎不良債権とは、金融機関が融資したお金のうち、回収できなくなったり、回収できなくなりそうなお金のことです。

◎不良債権には、「リスク管理債権」と「金融再生法に基づく開示債権」という2種類の捉え方があります。

- 「リスク管理債権」は、銀行法を準用する協金法により公表しなければならないと規定されている不良債権の捉え方です。この方法では、基本的に利息の支払状態や貸出条件の変更内容という客観的基準により、貸出金ごとに不良債権であるかの判別と区分けを行います。
- 「金融再生法に基づく開示債権」は、金融再生法により公表しなければならないと規定されている不良債権の捉え方です。この方法では、金融機関が所有している各種の資産を総合的に判断し実態を把握した上で、債務者区分を決め、回収の危険度に応じて4段階に区分けを行います。
リスク管理債権では開示対象外となる利息正常債権も、債務者の実態に問題がある場合などは不良債権として開示されることになります。
- 「リスク管理債権」は原則として貸出金ごとに、一方、「金融再生法に基づく開示債権」は債務者ごとに不良債権を捉えており、対象となる債権の範囲や判断基準もそれぞれ異なるため、二つの開示方法を厳密に比較することはできませんが、原則的には次の相関関係にあります。
 - リスク管理債権の「破綻先債権」は、金融再生法に基づく開示債権の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に含まれます。
 - リスク管理債権の「延滞債権」は、金融再生法に基づく開示債権の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と「危険債権」に含まれます。
 - リスク管理債権の「3か月以上延滞債権」と「貸出条件緩和債権」の合計額は、金融再生法に基づく開示債権の「要管理債権」と一致いたします。
 - 金融再生法による不良債権の各分類の中には、リスク管理債権の考え方によると不良債権として公表されない部分があります。(債務保証見返、未収利息、仮払金等)
- 不良債権の開示金額は、両方法とも、差し入れられた担保などを控除する前の金額で表わしていますので、公表された金額すべてが回収不能になるわけではありません。

CSRの取組み(法令等遵守体制)

企業の社会的責任(CSR)の取組みについて

当組合は、企業倫理にも表されているように「CSR」(CSR: Corporate Social Responsibility)を、お客さま・出資者・地域社会・環境といった当組合と関わりのあるさまざまな側面からの期待に応える取組みと考え、地域への円滑な資金供給や金融サービスの提供といった本業である金融業はもちろんのこと、リスク管理や法令等遵守等の内部管理態勢強化の取組みをはじめ、地域金融機関として地域社会に貢献するため、従来から多方面にわたり活動を行ってまいりました。

今後も、CSRへの取組みは、当組合にとって地域金融機関としての公共的使命であることを認識し、健全な業務運営を確保しつつ、地域経済、地域社会の発展に貢献してまいります。

法令等遵守体制について

金融機関の社会的責任と公共的使命に鑑み、健全な業務運営にはコンプライアンスを重視した透明性の高い経営が必要不可欠であると認識し、法令や社会的規範の遵守の徹底、企業倫理の確立に努めております。

●基本方針

法令等遵守(コンプライアンス)とは、法令や組合内の規則、社会規範等、一般的に求められるルールやモラルを遵守することです。

当組合は、自己責任原則に基づく健全経営に取り組む中で、自らの社会的責任と公共的使命を自覚し、法令等遵守を経営の最重要課題のひとつとして捉えております。常に公正な職務を行い「信用」「信頼」の維持、向上に努め地域社会からの信頼をゆるぎないものにするため、法令等遵守体制を確立し、コンプライアンス重視の企業風土を職場内に醸成させることに努めております。

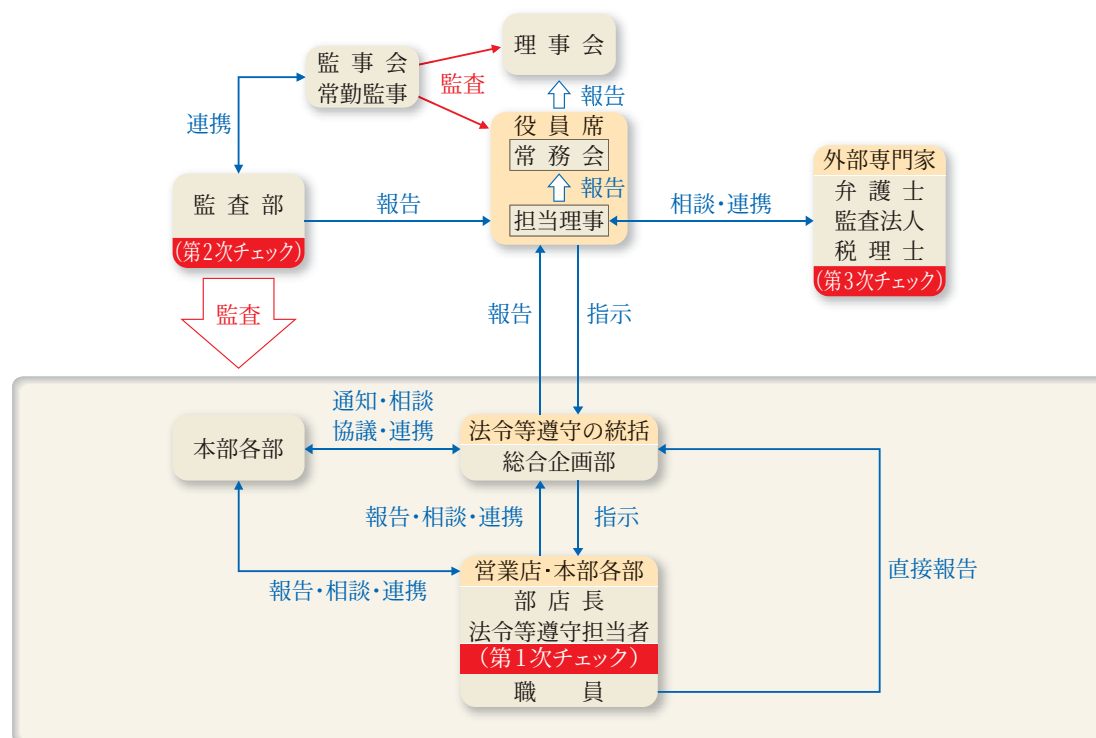
●運営体制

総合企画部を法令等遵守に関する統括部署に位置付けるとともに各部店に法令等遵守の管理監督を行う部店長と担当者を置き、法令等遵守方針・規程・基準等に基づきコンプライアンスを実践・管理しております。

また、必要に応じて常勤監事、会計監査人又は弁護士等から意見を求める体制を整えております。

業務を遂行するにあたっては、役職員全員に「諸規程集」及び「事務取扱規程集」を配布し、組合内の規程、権限、事務手続き等を明確化するとともに、職務に応じた通信教育の実施及び業務内容に応じた研修会を開催し、さらに、人事制度の中でコンプライアンスの外部試験合格を義務化して、職員の知識・倫理の向上に努めております。

法令等遵守体制図



CSRの取組み(リスク管理体制)

リスク管理体制について

金融の国際化の進展や規制緩和により金融機関を取り巻く環境が大きく変化してきており、ビジネスチャンスが拡大する一方、金融機関が直面するリスクも急速に拡大、多様化してきております。

当組合では、経営の健全性と収益力の向上による財務体質の強化を図るべく「リスク管理態勢の充実」を経営の最重要課題と位置付け、更なるリスク管理体制の強化に努めております。

	内 容	管理方針
信用リスク	与信先の業況悪化等に伴い貸出等の返済などが契約どおりに行われず損失を被るリスク、又は資産の価値が減少・消失して損失を被るリスクをいいます。	与信リスク集中の排除とリスク対比リターンの極大化を狙いとした与信ポートフォリオ管理、厳正な審査に基づく個別与信管理を両輪として、リスクの所在やその規模を適切に把握するとともに、資産の健全性を維持し、不良債権の発生を未然に防ぐことによって収益力を向上させるべく努めています。また、安全性・成長性・公共性・収益性・流動性の原則に従い、貸出資産の健全化・良質化を維持し、取引先の健全な資金需要に対して円滑な資金供給を行えるよう厳正な審査基準に基づく審査体制の強化、整備を図っています。また、当組合では、信用格付制度を導入し、その格付結果に基づき厳格な自己査定を実施しております。
市場リスク	市場における金利、価格及び為替等の変動によって保有する資産が損失を被るリスク及び市場関連取引に付随する信用リスク等をいいます。	当組合は、内部構造分析における計量的測定資料を基に、ALM委員会において金利・為替・価格変動や収益状況を把握検討するとともに、適切なコントロールにより資産負債の総合的な管理を行っています。また、定期的及び必要に応じ、常務会に報告を行い、迅速で的確な対応が取れる統制された体制を構築しております。
流動性リスク	当組合の財務内容の悪化等により必要な資金が調達できなくなる、若しくは資金の確保に通常よりも著しく高い金利の支払いを余儀なくされることにより損失を被るリスク及び市場の混乱等により市場において取引が不能となり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクをいいます。	的確な資金ポジションを確保するため運用・調達資金を日常的に集中管理し、調達手段・調達先の多様化など調達力の強化を図り、流動性確保に向けた万全な体制を整えております。資金繰り状況及び支払準備率は、定期的及び必要に応じ、常務会に報告する体制としております。
オペレーショナル・リスク	事務リスク	事務処理における正確性の確保を重視し、手続き・権限の厳格性、機械化・システム化による手作業事務処理の削減、現金・現物の管理体制の強化、内部監査などによる牽制機能の確保、事務指導の充実などを通じて、事務リスクを軽減すべく対応を図るとともに、お客さまからの信頼性の向上に努めています。また、内部事務規程や各種マニュアルの整備あるいは適切な事務指導・研修を実施し、事務処理の厳正化と事務上のミスや不正の未然防止のための内部管理体制の充実・強化に努めております。
	システムリスク	コンピュータ化、ネットワーク化の進展により、コンピュータシステムの停止などによる影響が一層大きくなってきていることに鑑み、システムの安定稼働に万全を期して、こうした障害などの発生を未然に防止するとともに、万が一発生した場合の影響を極小化し早期の回復を図るために、災害対策システムの準備、各種インフラの二重化、バックアップ用のコンピュータの確保や障害訓練の実施などシステム障害、犯罪、事故に対して十分に対応し得る体制を構築するとともに危機管理マニュアル及びオンラインシステム関連のコンティンジェンシープランを整備することによりシステムリスクの軽減に努めております。
	法務リスク	法令等の遵守状況が不十分であること、その他法的原因により発生するリスクをいいます。法務リスクの顕在化を未然に防止するため、より強固なコンプライアンス体制を確保する必要があることから、法令等遵守に関する基本方針を定めた「法令等遵守マニュアル」を制定し、周知徹底を図っております。さらに、コンプライアンスを実現するための具体的施策であるコンプライアンス・プログラムを年度ごとに作成して、着実な実践に取り組んでおります。

● 审查体制

信用リスク管理方針に則り、当組合では以下の審査体制を整えております。

貸出資産の健全性を維持し、お取引先の資金需要に対して円滑な資金供給が行えるよう、厳格な審査基準に基づく審査体制を確立するとともに、職員の審査能力向上に取り組んでおります。

具体的には、個別の融資案件について営業店にて審査した後、営業推進部門から完全に独立した審査部にて客観的な審査を行っており、適切な相互牽制が図られる審査体制を構築しております。

職員の審査能力向上については、定例的な土曜研修や内外の各種研修制度を積極的に活用することにより、一人ひとりの審査能力の向上を図り、当組合全体の信用リスク管理におけるレベルアップに努めております。

●ALM(資産・負債の総合管理)体制

ALM委員会を定期的(月1回)及び必要に応じて随時開催し、運用・調達の管理及び収益管理並びに金融市場で生じる諸リスクを管理して資金運用の最適化を図り、健全性の維持に努めております。

具体的には、運用・調達のギャップ分析、VaR分析(※1)、デュレーション分析、BPV分析(※2)、アウトライヤー基準に基づく金利リスク分析等によりリスク量を把握するとともに、対応策を協議検討しております。また、有価証券の運用については、四半期ごとにリスク・リミット(取り得るリスクの上限)及びポジション枠(持ち高の上限)を定め、遵守状況を検証しております。協議検討した結果は常務会に報告する体制を整えております。

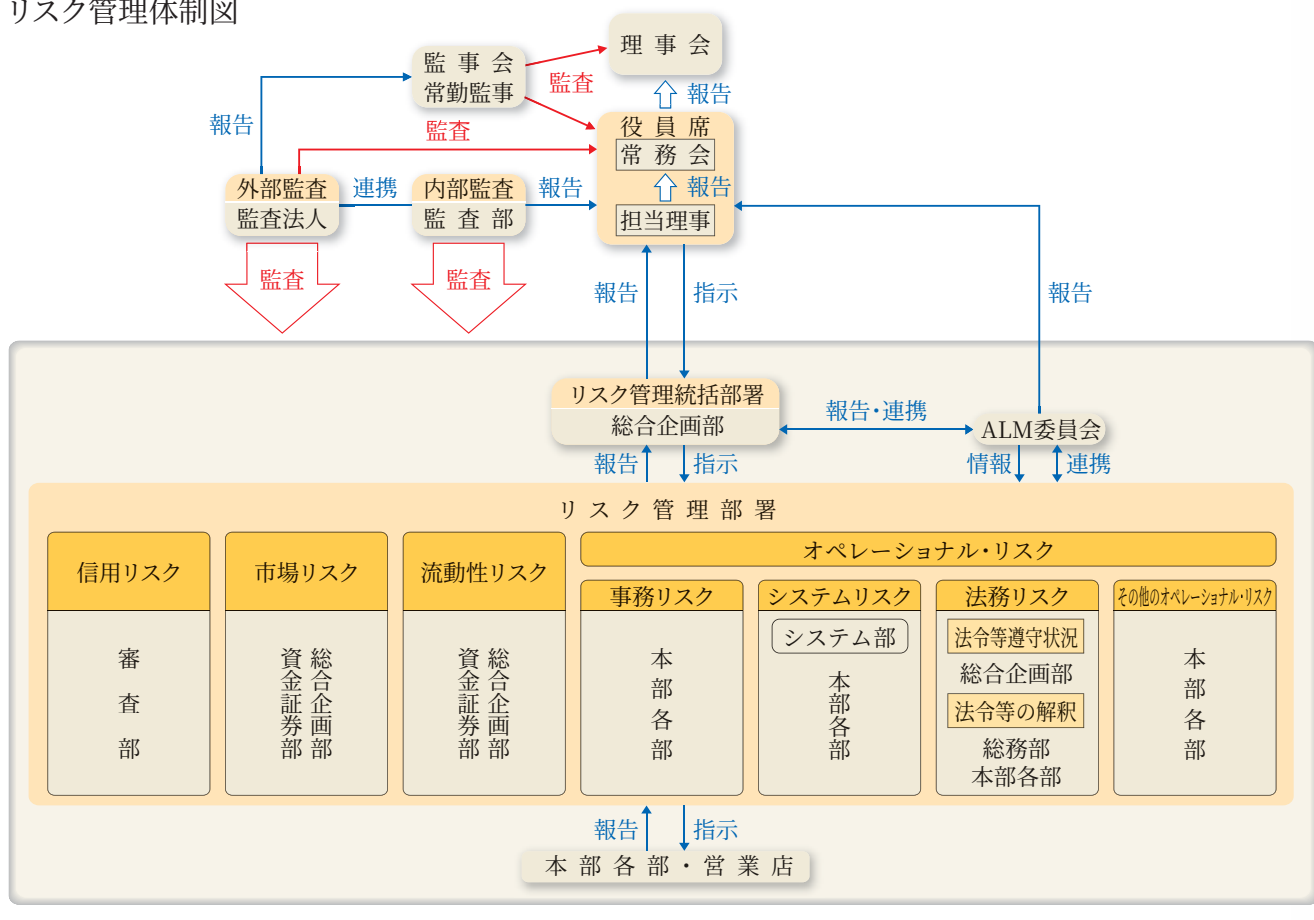
※1 VaR分析：一定期間の一定確率による資産の最大損失額を計測する分析手法

※2 BPV（ベース・ポイント・バリュー）分析：金利が1ベース（0.01%）変化した場合の資産価値の変動を計測する分析手法

内部監査体制

当組合では、内部管理態勢の適切性・有効性を検証する観点から、監査部が本部及び営業店に対して予告なしの定例監査を年1回実施し、業務活動における事務リスク・信用リスク等各種リスクの統制・管理状況及びコンプライアンスの定着状況を検証しております。

リスク管理体制図



CSRの取組み(顧客保護等管理方針・金融商品に係る勧誘方針)

顧客保護等管理方針

1.お客さま保護のための基本方針

当組合は、法令、諸規則、諸規程（以下、「法令等」といいます。）を遵守して誠実かつ公正に事業を遂行し、当組合の商品・サービス（以下、「商品等」といいます。）を利用し又は利用しようとする方（以下、「お客さま」といいます。）の正当な利益の確保及びその利便性の向上を図り、もってお客さまからの信頼を確保するために継続的に取り組みます。

2.お客さまへの説明について

当組合は、法令等を遵守して、お客さまへの説明を要するすべての商品等について、お客さまの取引目的、ご理解、ご経験、ご資産の状況等に応じた適切かつ十分な商品説明と情報提供を行います。

3.お客さまからのご相談・苦情等の対処について

当組合は、お客さまからのご相談、苦情等について、迅速かつ誠実に対応し、お客さまの正当な利益を公正に確保して、もって当組合の事業についてお客さまのご理解が得られるように努めます。

4.お客さまの情報管理について

- ① 当組合は、お客さまの情報について、これを適法かつ適切な手段で取得し、正当な理由なく、当組合がお客さまにお示しした利用目的の範囲を超えた取扱いや外部への提供を行いません。
- ② 当組合は、お客さまの情報の正確性の維持に努めるとともに、お客さまの情報への不正なアクセスや情報の流出等の防止のため、適切かつ十分な安全保護措置を講じます。

5.当組合の業務を外部委託する場合におけるお客さま情報の取扱いやお客さまへの対応について

当組合がその業務を第三者に外部委託する場合においても、お客さまの情報及びお客さまへの対応が適切に行われるように外部委託先を管理します。

なお、お客さまからのご相談・苦情等については、当組合の各営業店のほか、次のお問い合わせ窓口までお申し出ください。

【お問い合わせ窓口】

〒380-8668 長野市新田町 1103-1
長野県信用組合 総務部

TEL 026-233-5620

【受付時間】午前9時～午後5時（当組合の休業日を除く）

金融商品に係る勧誘方針

当組合は、「金融商品の販売等に関する法律」に基づき、金融商品の販売等に際しては、次の事項を遵守し、勧誘の適正な確保を図ることとします。

- ① 当組合は、お客さまの資産運用目的、知識、経験及び財産の状況に照らして、適正な情報の提供と商品の説明を行います。
- ② 商品の選択・購入は、お客さまご自身の判断によってお決めいただきます。その際、当組合はお客さまに適正な判断をしていただくために、当該商品の重要事項について説明いたします。
- ③ 当組合は、誠実・公正な勧誘を心掛け、お客さまに対し事実と異なる説明をしたり、誤解を招くことのないよう、研修等を通じて役職員の知識の向上に努めます。
- ④ 当組合は、お客さまにとって不都合な時間帯や迷惑な場所での勧誘は行いません。

保険募集指針

当組合は、以下の「保険募集指針」に基づき、適正な保険募集に努めてまいります。

- 当組合は、保険業法をはじめとする関係法令等を遵守いたします。
- 当組合は、お客さまに引受保険会社名をお知らせするとともに、保険契約を引き受け、保険金等をお支払いするのは保険会社であること、その他引受保険会社が破たんした場合等の保険契約に係るリスクについてお客さまに適切な説明を行います。
- 当組合は、取扱い保険商品の中からお客さまが自主的に商品をお選びいただけるように情報を提供いたします。
- 当組合は、法令上の特例措置に基づき、以下の保険商品については、「当組合から事業性資金の融資を受けている法人・その代表者・個人事業主等である当組合の組合員の方」「当組合から事業性資金の融資を受けている会社等に勤務されているお客さま」を保険契約者とする保険募集を行う場合には、以下の保険金等の額を限度としてお取り扱いさせていただきます。

※詳細は、該当商品の募集を行わせていただく際にご説明をさせていただきます。

1. 個人年金を除く生命保険商品

保険契約者一人あたりの保険金その他の給付金の額の合計について、1,000万円を限度。

2. 傷害保険を除く第三分野の保険商品（医療保険等）

保険契約者一人あたり、以下の各項目ごとに定められた給付金額を限度

- ① 診断等給付金（一時金形式）…1 保険事故につき100万円
- ② 入院給付金……………日額5千円、特定の疾病に係る保険は日額1万円
- ③ 手術給付金……………1手術につき20万円、特定の疾病に係る保険は40万円
- ④ 診断等給付金（年金形式）……月額換算5万円

- 当組合は、法令等に反する行為によりお客さまに損害を与えてしまった場合には、募集代理店として販売責任を負います。
- 当組合は、ご契約いただいた保険契約に関し、ご契約内容や各種手続き方法に関するご照会、お客さまからの苦情・ご相談への対応等の契約締結後の業務にも適切に対応いたします。
なお、ご相談・照会・お手続きの内容によりましては、引受保険会社所定のご連絡窓口へご案内、又は保険会社と連携して対応させていただくこともございます。
- 当組合は、保険募集時の面談内容等を記録し、保険期間が終了するまで適切に管理いたします。また、お客さまから寄せられた苦情・ご相談の内容を記録し、適切に管理いたします。

※保険契約に関する苦情・ご相談その他ご不明の点は、下記までお問い合わせください。

【お問い合わせ窓口】

〒380-8668 長野市新田町 1103-1
長野県信用組合 営業統括部

TEL 026-233-5610

【受付時間】午前9時～午後5時30分（当組合の休業日を除く）

以上

個人情報保護宣言

当組合では、個人情報保護の重要性に鑑み、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）等の関係法令等（以下、法等という。）を遵守して以下の考え方にに基づきお客さまの情報を厳格に管理し、お客さまのご希望に沿って取り扱うとともに、その正確性・機密保持に努めます。また、本保護宣言等については、内容を適宜見直し、改善してまいります。

当組合は、本保護宣言を当組合のインターネット上のホームページに常時掲載するとともに、窓口にも備付けることにより、公表しております。

1.個人情報の利用目的

当組合は、個人情報の保護に関する法律に基づき、お客さまの個人情報を、業務内容並びに利用目的の達成に必要な範囲で利用し、それ以外の目的では利用いたしません。

また、特定の個人情報の利用目的が法等に基づき限定されている場合には、当該利用目的以外で利用いたしません。

なお、個人情報の利用目的を変更した場合は直ちに公表いたします。

2.個人データの第三者への提供

当組合は、次の場合を除き、あらかじめお客さまの同意なしにお客さまの個人データを第三者へ提供いたしません。

(1) 法令等により必要とされている場合

(2) お客さま又は公共の利益のために必要であると考えられる場合

なお、お客さまの個人データについて第三者提供の停止をご希望の場合は、当組合本支店窓口までご連絡ください。

3.個人データの委託

当組合は、上記利用目的の範囲内で個人データに関する取扱いを外部に委託する場合があります。その場合には、適正な取扱いを確保するための契約締結、実施状況の点検などを行います。

4.個人データの共同利用

当組合は、上記利用目的の範囲内で個人データを、別に表示する特定の者と共同利用しております。

5.個人データの安全管理措置に関する方針

当組合では、取り扱う個人データの漏えい・滅失等の防止、その他の個人データの安全管理のため、組織的安全管理措置、技術的安全管理措置を講じ、適正に管理します。

また、役職員には必要な教育と監督を、業務委託先に対しては、個人データの安全管理が図られるよう必要かつ適切な監督に努めます。

6.お客さまからの開示・訂正・停止のご請求

(1) 開示のご請求

お客さまから当組合が保有するご自身に関する個人データの開示のご依頼があった場合には、原則として開示いたします。

(2) 訂正等のご請求

お客さまから当組合が保有するご自身に関する個人データの訂正等（訂正・追加・削除）のご依頼があった場合には、原則として訂正等いたします。

(3) 利用停止等のご請求

お客さまから当組合が保有するご自身に関する個人データの利用停止等（利用停止・消去）のご依頼があった場合（法等に基づく正当な理由による）には、原則として利用停止等いたします。

※これらのご請求にあたっては、個人データの重要性に鑑み、ご請求者（代理人を含む）の本人確認をさせていただきます。ご請求手続の詳細及び請求用紙が必要な場合は、当組合本支店窓口までお申出ください。

7.ご質問・相談・苦情窓口

当組合では、お客さまからのご質問等に適切に取り組んでまいりますので、個人情報の取扱い等に関するご質問等につきましては、当組合本支店窓口又は以下の窓口にお申出ください。

〒380-8668 長野市新田町 1103-1
長野県信用組合 総合企画部

TEL 026-233-2111

【受付時間】午前9時～午後5時（当組合の休業日を除く）

FAX：026-233-5611

8.証券業務に関する認定個人情報保護団体について

当組合は、金融庁の認定を受けた認定個人情報保護団体である日本証券業協会の協会員です。同協会の証券あっせん・相談センターでは、証券業務に関する協会員の個人情報の取扱いについての苦情・ご相談をお受けしております。

（苦情・相談窓口）

日本証券業協会 証券あっせん・相談センター

TEL：0120-25-7900

【受付時間】午前9時～午後5時（平日）

(<http://www.jsda.or.jp/>)

個人情報保護に係る業務内容・利用目的

●業務内容

- ・預金業務、為替業務、両替業務、融資業務、外国為替業務及びこれらに付随する業務
- ・投信販売業務、保険販売業務、証券仲介業務、信託業務、社債業務等、法律により信用組合が営むことができる業務及びこれらに付随する業務
- ・その他信用組合が営むことができる業務及びこれらに付随する業務（今後取扱いが認められる業務を含む）

●利用目的

- ・各種金融商品の口座開設等、金融商品やサービスの申込みの受付のため
- ・犯罪収益移転防止法に基づくご本人さまの確認等や、金融商品やサービスをご利用いただく資格等の確認のため
- ・預金取引や融資取引等における期日管理等、継続的なお取引における管理のため
- ・融資のお申込みや継続的なご利用に際しての判断のため
- ・適合性の原則等に照らした判断等、金融商品やサービスの提供にかかる妥当性の判断のため
- ・与信事業に際して個人情報を加盟する個人信用情報機関に提供する場合等、適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため
- ・住宅金融支援機構の住宅融資保険の付保等のため
- ・他の事業者から個人情報の処理の全部又は一部について委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため
- ・お客さまとの契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため
- ・市場調査並びに、データ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究・開発のため
- ・ダイレクトメールの発送等、金融商品やサービスに関する各種ご提案のため
- ・提携会社等の商品やサービスの各種ご提案のため
- ・各種お取引の解約やお取引解約後の事後管理のため
- ・組合員資格の確認及び管理のため
- ・お客さまの安全及び財産を守るため、又は防犯上の必要から、防犯カメラの映像を利用するため
- ・その他、お客さまとのお取引を適切かつ円滑に履行するため

●機微情報に関わる利用目的

機微情報（政治的見解、信教（宗教、思想及び信条をいう）、労働組合への加盟、人種及び民族、門地及び本籍地、保険医療及び性生活、並びに犯罪歴に関する情報）は、金融分野における個人情報保護に関するガイドライン（平成16年金融庁告示第67号）に掲げる場合を除き、取得、利用又は第三者提供をいたしません。また、機微情報は、協同組合における金融事業に関する法律施行規則に基づき利用目的が限定されておりますので、同規則が定める利用目的以外で利用いたしません。

●個人信用情報に関わる利用目的

個人信用情報機関から提供を受けた個人信用情報は、協同組合における金融事業に関する法律施行規則等に基づき限定されている目的以外では利用いたしません。

CSRの取組み(地域貢献への取組み)

地域貢献に関するけんしんの経営姿勢

当組合は、地域貢献に関して経営理念に次のとおり定めております。
『金融業務の健全性・適切性を確保し、信用の維持・向上に取り組み、もって地域社会の発展に貢献する。』

地域密着型金融に関する取組み

●地域密着型金融の推進に関する基本的な方針

地域密着型金融の本質は、金融機関が長期的な取引関係により得られた情報を活用し、対面交渉を含む質の高いコミュニケーションを通じて融資先企業の経営状況等を的確に把握し、これにより中小企業等への金融仲介機能を強化するとともに、金融機関自身の収益向上を図ることにあります。

当組合は、地域密着型金融の本質及び経営理念を踏まえ、地域経済への貢献及び健全性の確保並びに収益の向上が並行して図られるよう、地域密着型金融に関する取組みを引続き実施します。また、地域密着型金融の恒久的な取組み方針及び地域貢献の状況並びに各種施策の進捗状況については、積極的に情報開示・公表する予定です。

●具体的な取組みの重点事項

【重点事項】

1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化
2. 中小企業に適した資金供給手法の徹底
3. 持続可能な地域経済への貢献

(注) 地域密着型金融の取組みについては、当組合のホームページに掲載しております。

●地域密着型金融の取組み実績(主要計数等)

1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化

経営改善支援等の取組み実績

(単位：先数、%)

期初 債務者数 A	うち 経営改善支援 取組み先数 α	αのうち期末に 債務者区分がラン クアップした 先数 β	αのうち期末に債 務者区分が変化 しなかった先数 γ	αのうち再生計 画を策定した先 数 δ	経営改善支援 取組み率 α/A	ランク アップ率 β/α	再生計画 策定率 δ/α
2,144	200	18	168	48	9.3	9.0	24.0

- (注) 1. 本表の「債務者数」、「先数」は、正常先を除く計数です。
2. 期初債務者数は平成19年度開始時の債務者数です。
3. 債務者数、経営改善支援取組み先数は、取引先企業（個人事業主を含む。）であり、個人ローン、住宅ローンのみの先は含んでおりません。
4. 「α（アルファ）のうち期末に債務者区分がランクアップした先数β（ベータ）」は、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先です。なお、経営改善支援取組み先で期中に完済した債務者はαには含まれますがβには含んでおりません。
5. 「αのうち期末に債務者区分が変化しなかった先γ（ガンマ）」は、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先です。
6. 「αのうち再生計画を策定した先数δ（デルタ）」は、αのうち中小企業再生支援協議会の再生計画策定先、RCCの支援決定先、当組合独自の再生計画策定先の合計先数です。
7. 期中に新たに取引を開始した取引先は、本表に含みません。

創業・新事業支援融資実績

	件数	金額
平成19年度	42件	250百万円

(注) 創業・新事業支援に資金用途を限定した融資商品の実績のほか、当組合融資等のうち創業・新事業支援としての実績の把握が可能なものも含んでおります。

2. 中小企業に適した資金供給手法

動産・債権譲渡担保融資の実績

	件数	金額
平成19年度	287件	1,414百万円
うち売掛債権担保融資の実績	281件	1,368百万円
うち動産担保融資	6件	46百万円

- (注) 1. 「動産・債権譲渡担保融資」は、リース債権及びクレジット債権を担保とした融資を除きます。
 2. 残高は、当組合とお客様との間の直接の貸出契約であり、SPCや信託銀行を経由した取引は含みません。
 3. 動産・債権について、担保権設定契約をしているもののみを対象としております。

ローン担保証券（CLO）融資（シンセティック型）の実績

	件数	金額
平成19年度	92件	1,702百万円

- (注) CLO融資は、中小企業金融公庫と提携した無担保・無保証の融資です。債権譲渡を行うことなく、当組合がCDS契約（一種の保証契約）を別途締結する形で証券化を行います。

「当座貸越（専用）」の実績（貸越枠）

	件数	金額
平成19年度	127件	7,450百万円

3. 持続可能な地域経済への貢献

地域活性化につながる多様なサービスの提供を行うため、平成17・18年度に引き続き顧客満足度アンケートを実施しました。アンケートの結果については、常務会で協議のうえ、経営方針・施策等に反映しております。

なお、アンケートの結果及び経営・施策等に反映した事項については、取りまとめのうえ平成20年3月に書面及び当組合ホームページで公表しました。

安全性を重視した預金商品の開発

手のひら静脈認証口座『手のひら口座』

●安全性の追求

キャッシュカードの偽造・盗難から大切な預金を守るため、平成17年9月から手のひらの静脈で本人確認を行う、「手のひら口座」の取扱いを開始しました。手のひら静脈認証はセキュリティ面で高度な信頼性を有しており、また、身体の中にある情報のため偽造される危険性も極めて低く、安心してご利用いただけます。



●特別金利《半年複利》によるメリットの追求

平成18年6月から、「手のひら口座」の残高に応じた「金利優遇《半年複利》」を導入し、さらに平成18年10月から、「特別金利《半年複利》」を適用しており、有利に運用いただけます。

●カード発行手数料の無料化

「手のひら口座」のICキャッシュカードの発行手数料を「無料」といたしました。

●ATMお引出し手数料の無料化

けんしんのキャッシュカードで**けんしん**のATMをご利用いただく場合、通常の時間帯のほか夜間・土・日・祝日もATMお引出し手数料が「無料」でご利用いただけます。



ICキャッシュカード

●利便性の追求

手のひら静脈認証装置の付いた「手のひら静脈認証対応ATM」を平成19年度には店舗外に1か所新設したほか、店舗内外の既存ATMも18台の入替え・増設を行いました。これにより「手のひら静脈認証対応ATM」は全店の店舗内ATM（52支店）のほか、店舗外ATM15か所でもご利用いただけます。さらに利便性向上を図るため、本年4月から一部を除く提携金融機関のATMでも「手のひら口座」のICキャッシュカードがご利用いただけるようになりました。

CSRの取組み(地域貢献への取組み)

融資を通じた地域貢献

貸出先数・金額

(平成20年3月31日現在)

	貸出先数	金額
法人	3,880先	138,313百万円
個人事業主	11,579先	31,579百万円
(事業先合計)	15,459先	169,892百万円
個人	146,155先	74,362百万円
地方公共団体	33先	15,889百万円

(平成20年3月31日現在)

	件数	金額
消費者ローン	36,127件	16,755百万円
住宅ローン	4,043件	41,625百万円
合計	40,170件	58,380百万円

地方自治体の中小企業向け制度融資の取扱状況

(平成20年3月31日現在)

	件数	金額
県制度資金	3,511件	18,674百万円
市町村制度資金	3,391件	9,688百万円
合計	6,902件	28,362百万円

地域へのサービス

支店・ATM等の設置数

(平成20年3月31日現在)

店舗数	52店舗
-----	------

(平成20年3月31日現在)

	店舗内設置	店舗外設置
ATM設置数	87台	23台
CD設置数	—	33台

顧客の組織化とその活動状況

●サークル会

支店ごとに経営研究会・年金友の会・マレットゴルフ大会等を開催し、そのサークル会活動を通じて、地域内顧客の絆を深めております。また、一部の支店では、サークル会主催のバザー売上金を福祉施設等に寄付し、社会福祉に貢献しております。



高田支店サークル会

情報提供活動

●インターネットによる情報提供

当組合のホームページに各種預金・融資の商品概要、及び四半期の経営状況を掲載しております。

●各種パンフレットの配布

預金保険制度の概要・Q&A、決済用普通預金、類推されやすい暗証番号の注意喚起のパンフレット、年金お役に立つ知識等をお客さまに配布しております。

各種相談会の開催

●年金相談

お客さまから専門的な年金相談の希望がある場合、本部から社会保険労務士が直接支店に出向き、年金裁定請求等のご相談を受け顧客サービスに努めております。

●住宅ローン土曜相談会

お仕事等のご都合により、平日は窓口へのご来店が難しいお客さまのために、土曜日に住宅ローンのご相談が受けられるよう、各営業店において事前に日程を決めさせていただき、平成19年8月から住宅ローン土曜相談会を開催しております。

顧客利便性の提供

●キャッシュカードによるお引出し手数料完全無料化

平成11年4月から、当組合のキャッシュカードで、当組合のATMを利用する場合、通常の時間帯のほか夜間・土・日・祝日も「ATMお引出し手数料」を無料といたしました。

●ATM24時間営業

平成15年1月の新オンラインシステム稼働に伴い、本店営業部、若里支店においてATM24時間営業を開始いたしました。また、店舗新築移転を契機として平成17年7月に上田支店、平成19年4月に須坂支店においても、ATM24時間営業を開始いたしました。

●コンビニATMサービス

八十二銀行との提携により、平成13年11月から県内ローソンATMでのお引出し手数料を、時間帯により無料とするサービスを開始いたしました。

また、平成16年5月から全国にあるセブン-イレブン、イトーヨーカドーに設置されたアイワイバンク銀行(現セブン銀行)ATMで、時間帯により入出金の利用手数料が無料となるサービスを開始しました。さらに平成19年5月からセブン銀行ATMで24時間利用可能となりました。

●ネットバンキングサービス

個人向けネットバンキングは、平成17年5月から年間利用手数料を完全無料化、振込手数料の引下げを行い、お客さまに利便性と経済性を提供しております。

また、平成17年12月から総合振込・給与振込等が行える法人向けインターネットバンキングの取扱を開始いたしました。

さらに、個人向け・法人向けともに平成19年5月から、一部の取引において24時間利用可能となりました。

スパイウェア等によるインターネットでの不正利用防止対策としては、平成17年12月に個人向けネットバンキング及び法人向けインターネットバンキングに「ソフトウェアキーボード方式」を導入、平成18年1月には法人向けインターネットバンキングに「クライアント証明書方式」を導入し、ネットバンキングサービスの不正利用防止に努めております。さらに平成19年6月から個人向けネットバンキングにおいて、携帯電話の操作によりパソコンで行うネットバンキングを停止する機能「I Bロック」を追加するなど、不正利用防止対策を強化いたしました。

●ATM通帳繰越サービス

平成16年7月から一部店舗において、ATMで通帳繰越ができるサービスを開始いたしました。平成18年2月には全店でATM通帳繰越サービスができるようになり、利用者の利便性が向上いたしました。

●キャッシュカードの被害防止対策

キャッシュカードの偽造・盗難による被害防止対策として、平成17年9月から手のひらの静脈で本人確認を行う、手のひら静脈認証対応ATMを導入いたしました。また、ATM画面の覗き見防止フィルムの設置や一日の引出し限度額を200万円(手のひら静脈認証口座は300万円)から0円の間で利用者の希望金額に応じて自由に変更できるようにいたしました。このほか、異常取引のシステムチェック等により、利用者の安全を第一にセキュリティ強化に努めております。

●手のひら認証全自動貸金庫導入

平成17年7月に新築移転した上田支店に全国初の手のひら静脈認証を取り入れた全自動貸金庫を導入し、以後も店舗新築に合わせて須坂支店、茅野支店、飯山支店、東支店に手のひら静脈認証全自動貸金庫を導入いたしました。また、バリアフリーにも配慮しており、車椅子でもご利用いただけます。

文化的・社会的貢献活動

ボランティア活動

地域密着及び地域貢献等により、ボランティア活動を実施しています。取組内容は、地域の道路・河川・商店街・公園等の清掃(諏訪支店ほか)、店周道路にフラワーポットなどを置く美化活動(坂城支店ほか)、献血(更北支店)、古切手・使用済みテレカ収集による関係団体への寄贈(上田支店ほか)、交通安全週間時の街頭指導(下諏訪支店)などです。



諏訪支店
「諏訪駅前公園の落葉清掃」



松本西支店ギャラリー

営業店ギャラリーの開放

13支店にギャラリーを併設し、地元の皆さまを中心とする各種展覧会など文化活動の発表の場を提供しております。また、催し物の内容は、当組合のホームページを通して広く情報発信しております。

地域行事への積極的参加

県内各地で地域活性化をめざして行われる祭りや伝統行事に、積極的に参加しております。



「長野びんずる」

CSRの取組み(環境保全活動)

認証/登録の取得から自己適合宣言へ

当組合は、平成14年3月5日に本店(本部及び本店営業部)がISO14001規格に適合しているとして(株)トーマツ審査評価機構の認証/登録を受けました。

また、認証/登録期限を平成17年3月に迎えた際には、更新審査を受けず、規格との適合を自らの責任において自己決定し自己宣言(以下『自己適合宣言』という)いたしました。

その理由は、外部機関による認証/登録を受けてきた期間と同様に、環境方針の実現や環境目標を達成するための活動を継続するとともに仕組みの再構築を図り、なおかつ、引き続き内部監査機能の充実と職員の環境教育の徹底を図ることによって、十分にISO14001の規格に適合し、企業の社会的責任も果たせると判断したからです。



●自己適合宣言とは

1996年に国際標準化機構(ISO)が定めたISO14001規格には、当該組織の環境マネジメントシステム(Plan-Do-Check-Actionの一連のサイクルにより環境負荷低減・配慮活動を継続的に実施するための仕組み)が規格に適合していることを実証する方法として、①外部組織による審査登録②規格との適合を自己決定し、自己宣言する、の二つが定められております。当組合が平成14年3月5日に認証/登録を受けたのは①によるものであり、平成17年3月3日の「自己適合宣言」は②によるもので、いずれも正しい実証方法であるということが出来ます。

なお、ISO14001の2004年版規格では、規格に適合していることを実証する方法として次の4つが掲げられており、その中でも自己適合宣言について記されています。

- ①自己決定し、自己宣言する。
- ②例えば顧客など、組織に対して利害関係をもつ者による適合の確認を求める。
- ③組織外部の団体による、自己宣言の確認を求める。
- ④外部機関による環境マネジメントシステムの認証/登録を求める。

環境方針

長野県信用組合は、自然豊かな長野県の地域金融機関として、地球環境保全に配慮し、環境への負荷を軽減する活動を継続し、地域社会に貢献します。

1. 環境に関する情報等を公開し、環境保全活動の継続的改善を図ります。
2. 環境関連法・規則等を遵守します。
3. 以下について環境目的・目標を定め実施し、定期的に監視と見直しをすることで汚染の予防に努めます。
 - (1) 省資源、省エネルギー、廃棄物の削減
 - (2) 環境に配慮した物品の使用
 - (3) 環境配慮型金融商品の提供
 - (4) 役職員への環境教育による、地域社会に対する環境貢献

主要な事業の内容

1. 預金業務

当座預金、普通預金、決済用普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金等を取り扱っております。

2. 貸付業務

- | | |
|--------------------------------------|---------------------------------|
| (1) 貸付
手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。 | (2) 手形の割引
商業手形の割引を取り扱っております。 |
|--------------------------------------|---------------------------------|

3. 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

4. 内国為替業務

振込及び代金取立等を取り扱っております。

5. 外国為替業務

全国信用協同組合連合会の取次業務として、貿易取引（輸入信用状の発行、輸出為替の買取等）及び貿易外取引（外国送金、外貨預金等）などの外国為替取引を行っております。

6. 附帯業務

- | | |
|--|--------------------------------|
| (1) 代理業務
ア. 国民生活金融公庫、中小企業金融公庫、商工組合中央金庫、独立行政法人住宅金融支援機構、独立行政法人中小企業基盤整備機構、独立行政法人福祉医療機構、独立行政法人雇用・能力開発機構、全国信用協同組合連合会等の代理貸付業務
イ. 日本銀行の歳入復代理店業務 | (5) 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金の支払代理業務 |
| (2) 国債等の引受け及び引受国債等の募集取扱業務 | (6) 保護預り及び貸金庫業務 |
| (3) 債務の保証業務 | (7) 両替業務 |
| (4) 地方公共団体の公金取扱業務 | (8) 有価証券の貸付 |
| | (9) 金銭債権の取得又は譲渡 |
| | (10) 投資信託の窓口販売 |
| | (11) 保険商品の窓口販売 |
| | (12) 確定拠出年金受付業務 |
| | (13) 金融商品仲介業務 |

平成19年度・平成20年度 新商品・新サービス等ラインアップ

(平成20年6月1日現在)

預 金



融 資



サービスほか



営業のご案内

預金業務

地元の金融機関として、地域の皆さまの資産形成やさまざまなニーズにお応えできるよう各種の預金商品を取り揃えております。特に手のひら静脈認証口座「手のひら口座」は特別金利を適用しております。

(平成20年6月1日現在)

種類	しくみと特色	期間	お預け入れ額	
手のひら静脈認証口座 「手のひら口座」	キャッシュカードの偽造・盗難対策として安全性を重視した、手のひら静脈認証により預金をお引出しいたします。「手のひら口座」は、「特別金利」《半年複利》が適用されますので、安全で有利な口座です。 ※決済用普通預金でご利用いただいている場合は、無利息となります。 ※解約した場合、前回の利息決算日から解約日までは普通預金金利となり、特別金利は適用されません。	出し入れ自由	1円以上	
普通預金	日常の出し入れをはじめ給与、配当金、年金の自動受け取り、公共料金自動支払いなどにご利用ください。お引出しはキャッシュカードが便利です。	出し入れ自由	1円以上	
決済用普通預金	預金保険により全額保護される商品です。お取扱いは普通預金と同じですが、預金利息は無利息です。	出し入れ自由	1円以上	
総合口座	普通預金と定期預金をセット。家計簿がわりに受け取る、支払う、貯める、借りるが1冊の通帳でできます。	普通預金はいつでも 出し入れ自由 定期預金は6か月以上	普通預金は1円以上 定期預金は5万円以上	
当座預金	商取引に安全で便利な手形、小切手をご利用いただけます。	出し入れ自由	1円以上	
貯蓄預金 (STOCK)	預入残高に応じて金額階層別に金利が設定され、1か月複利の運用で、また普通預金とのスイングサービスもご利用いただけます。	出し入れ自由	1円以上	
納税準備預金	計画的な納税資金にご利用ください。利息は非課税です。	入金はいつでも	1円以上	
定期積金	積立期間を決めて少しずつ積み立て貯めて、満期日にまとまった給付金をお受け取りいただけます。	6か月以上5年以内 (1か月単位)	月額10,000円以上を おすすめしております	
定期預金	期日指定定期預金	1年複利で有利な預金です。1年据置後なら、1か月前までに期日を指定することにより、ご自由にお引出しいただけます。金利は市場金利を参考に決定します。	据置期間1年 最長預入期間3年	1,000円以上 300万円未満
	自由金利型定期預金	金利は市場金利を参考に決定し、有利な運用ができます。	1か月以上5年以内	1,000万円以上
	スーパー定期	金利は市場金利を参考に決定します。まとまったお金を確実に増やす預金です。	1か月以上5年以内	1,000円以上 1,000万円未満
	変動金利定期預金	金利は市場金利を参考に決定し、6か月ごとに変動します。金利上昇時に有利な預金です。	2年以上3年以内	1,000円以上
	自動積立「夢計画」	毎月の指定日に一定金額を普通預金から口座振替いたしますので、手間なく計画的に貯められます。 1年以上経過すれば、必要に応じて1万円以上おいくらでもお引出しいただけます。	満期日の定めのないエンドレス型と、満期日を指定できる満期日指定型があります	5,000円以上
財産形成預金	財形年金預金	老後の公的年金の補完を目的としています。財形住宅との合計で550万円まで非課税です。	積立期間5年以上、据置期間6か月以上5年以内、受取期間5年以上20年以内	1,000円以上
	財形住宅預金	マイホームの取得や増改築のための積み立てで、財形年金との合計で550万円まで非課税です。	5年以上	1,000円以上
	一般財形預金	給与・賞与から天引きで積み立てますので知らず知らずのうちに貯まります。1年経過すればお引出し自由です。	3年以上	1,000円以上

融資業務

個人の皆さまの豊かな生活設計をお手伝いするために、さまざまなローンをご用意しております。当組合とのお取引状況により「金利の優遇制度」がご利用いただける商品もございます。また、新たにフリーローン200α（アルファ）を取扱開始いたしました。

中小企業の皆さまや個人事業者の皆さまには、設備資金・運転資金をはじめ、事業に必要な資金のご融資のほか、代理貸付や制度融資も取り扱っており、ベンチャー企業の皆さまも応援しています。

また、新たに個人事業者向けローン「ニューナイスパスα（アルファ）」及び動産担保ローンを発売いたしました。

このほかにも、ISO認証取得を目指す企業をバックアップするために、ISO認証取得のための資金融資も行っております。

●個人向け融資

（平成20年6月1日現在）

種類		お使いみちなど	ご融資金額	ご返済期間	ご返済方法	担保・保証
住宅ローン（団体信用生命保険付）	変動金利型 固定金利選択型	住宅の新築・増改築資金、土地・建売住宅・マンション・中古住宅の購入資金としてご利用いただけます。	6,000万円以内	35年以内 (中古:25年以内)	毎月元利均等返済 (ボーナス月増額返済可)	担保:土地・建物 保証人:配偶者のほか、1人以上又は住宅融資保険つき 全国保証(株)の保証
	固定金利型		2,000万円以内	25年以内 (中古:25年以内)		
	独立行政法人住宅 金融支援機構協調型 すまいるパッケージ		6,000万円以内	35年以内	毎月元利均等返済 (ボーナス月増額返済可)	担保:土地・建物 保証人:住宅融資保険つき
	ガン保障特約付	住宅ローンの返済中にガンと診断された場合、返済負担を軽減します。	6,000万円以内	35年以内	毎月元利均等返済 (ボーナス月増額返済可)	担保:土地・建物 保証人:全国保証(株)の保証
	3大疾病 保障特約付	住宅ローンの返済中に3大疾病保険金の支払事由に該当する状態になった場合、保険会社が代わって返済します。	6,000万円以内	35年以内	毎月元利均等返済 (ボーナス月増額返済可)	担保:土地・建物 保証人:配偶者のほか、1人以上又は住宅融資保険つき 全国保証(株)の保証
リフォームローン	自宅(店舗を除く)の改築、改装等の資金としてご利用いただけます。	10万円以上 500万円以内	10年以内	毎月元利均等返済 (ボーナス月増額返済可)	全国しんくみ保証(株)の保証	
アパートローン	アパート・マンションの新築、建替、増改築資金としてご利用いただけます。	2億円以内	30年以内	毎月元利均等返済 毎月元金均等返済	担保:土地・建物 保証人:法定相続人2人以上	
キャッシュローン (カードローン)	限度額の範囲内で何回でもお借り入れができ、お使いみちはご自由です。	30万円、50万円、 100万円	契約期間3年 (70歳未満自動更新)	ご契約額に応じ、毎月 1万円～2万円の約定返済(随時返済可)	(株)ジェーシービーの保証	
スーパーキャッシュローン 『デュオレ』	クレジットカードと一体型になったカードです。限度額の範囲内で何回でもお借り入れができます。	30万円	契約期間3年 (65歳未満自動更新)	毎月5千円の約定返済(随時返済可)	(株)ジェーシービーの保証	
ニューカードローン 『ステージアップ』	限度額の範囲内で何回でもお借り入れができ、お使いみちはご自由です。	30万円、50万円、 70万円、90万円	契約期間3年 (65歳未満自動更新)	ご契約額に応じ、毎月 1万円～2万円の約定返済(随時返済可)	全国しんくみ保証(株)の保証	
財活カードローン (大型カードローン)	お使いみちはご自由です。 (事業性資金等を除きます)	100万円以上 5,000万円以内	2年以内 (70歳未満自動更新)	毎月約定返済及び 任意返済(返済額は毎月のローン残高に応じて決定)	担保:自己所有(家族所有含む)土地・建物(マンション・借地上の建物は除く) 保証人:法定相続人1人以上	
フリーローン 300	見積書不要で、お使いみちはご自由です。 (事業性資金・旧債返済を除きます)	10万円以上 300万円以内	7年以内	毎月元利均等返済 (ボーナス月増額返済可)	全国しんくみ保証(株)の保証	
フリーローン 200	見積書不要で、お使いみちはご自由です。 (事業性資金・旧債返済を除きます)	10万円以上 200万円以内	7年以内	毎月元利均等返済 (ボーナス月増額返済可)	全国しんくみ保証(株)の保証	
フリーローン 200α(アルファ)	見積書不要で、お使いみちはご自由です。 (事業性資金・旧債返済を除きます)	10万円以上 200万円以内	7年以内	毎月元利均等返済 (ボーナス月増額返済可)	全国しんくみ保証(株)の保証	
生活満足500	お使いみちはご自由です。 (事業性資金・旧債返済を除きます)	10万円以上 500万円以内	7年以内	毎月元利均等返済 (ボーナス月増額返済可)	全国しんくみ保証(株)の保証	

営業のご案内

●個人向け融資(前ページより続く)

(平成20年6月1日現在)

種類	お使いみちなど	ご融資金額	ご返済期間	ご返済方法	担保・保証
シルバー向けフリーローン『悠悠満足』	お使いみちはご自由です。 (事業性資金・旧債返済を除きます)	10万円以上 100万円以内	5年以内	隔月(偶数月) 元利均等返済	全国しんくみ保証(株)の保証
奨学ローン『飛翔』	小・中・高校、予備校、専門学校、短大、大学、大学院等の受験費用、入学金、授業料、アパート代など幅広くご利用いただけます。	10万円以上 500万円以内	10年以内、ただし対象校が6年制の場合は12年以内	毎月元利均等返済 (ボーナス月増額返済可)	全国しんくみ保証(株)の保証
奨学ローン『学資満足』	設定された限度額の範囲内で、何回もご利用いただけます。ご卒業後は証書貸付に切り替えます。短大、大学、大学院、専門学校等の入学金、授業料、アパート代などにご利用いただけます。	100万円以上 500万円以内	当座貸越期間は4年7か月以内。 ご卒業後は証書貸付に切り替え10年以内	当座貸越期間はお借入限度額に応じて一定額をご返済。証書貸付切替後は毎月元利均等返済 (ボーナス月増額返済可)	全国しんくみ保証(株)の保証
カーライフローン	自動車(新車・中古車)の購入・修理・車検等の資金にご利用いただけます。	10万円以上 500万円以内	8年以内	毎月元利均等返済 (ボーナス月増額返済可)	全国しんくみ保証(株)の保証
実績応援型カーライフローン	当組合でのローンご利用実績が良好な方に。車の資金にご利用いただけます。	10万円以上 500万円以内	8年以内	毎月元利均等返済 (ボーナス月増額返済可)	全国しんくみ保証(株)の保証
マイカーローン21	24時間安心ロードサービス付。車の資金にご利用いただけます。	10万円以上 500万円以内	7年以内	毎月元利均等返済 (ボーナス月増額返済可)	(株)ジャックスの保証
災害復旧特別ローン	各種災害時の復旧資金としてご利用いただけます。 (事業性資金は除きます)	10万円以上 500万円以内	8年以内 (据置1年含む)	毎月元利均等返済 (ボーナス月増額返済可)	全国しんくみ保証(株)の保証
水洗化ローン	公共下水道工事による水洗化等、排水設備改造のための資金としてご利用いただけます。	10万円以上 300万円以内	7年以内	毎月元利均等返済 (ボーナス月増額返済可)	(株)オリエントコーポレーションの保証 全国しんくみ保証(株)の保証(株)ジャックスの保証
代理貸付業務	政府系金融機関等の取扱窓口として、住宅資金・教育資金などの代理貸付業務を取り扱っております。 <取扱機関>独立行政法人住宅金融支援機構、独立行政法人福祉医療機構、独立行政法人雇用・能力開発機構、国民生活金融公庫など。				

●事業者向け融資

(平成20年6月1日現在)

種類	お使いみちなど	ご融資金額	ご返済期間	ご返済方法	担保・保証
ナイスパス ONE	税理士・弁護士・公認会計士の皆さまが、クライアント様の事業カウンセリングの一環としてお役立ていただくローンです。	法人:1,000万円以内 個人事業主: 500万円以内	12か月以内	手形貸付:期日一括返済 証書貸付:毎月元金均等返済 毎月元利均等返済	保証人 法人:代表者1人 個人事業主: 配偶者等法定相続人1人
ナイスパス TWO	長野県の法人会からの推薦による、法人会員のためのローンです。	法人:1,000万円以内	12か月以内	手形貸付:期日一括返済 証書貸付:毎月元金均等返済 毎月元利均等返済	保証人 法人:代表者1人
ナイスパス3	長野県の各商工会議所の会員のためのローンです。	法人:1,000万円以内 個人事業主: 500万円以内	12か月以内	手形貸付:期日一括返済 証書貸付:毎月元金均等返済 毎月元利均等返済	保証人 法人:法人代表者1名 個人事業主: 配偶者等法定相続人1人
個人事業者向けローン 「ニューナイスパス α(アルファ)」	個人事業主の方のための事業用資金としてご利用いただけます。	50万円以上500万円以内 ただし、白色申告者は200万円以内	6か月以上 5年以内	証書貸付:毎月元利均等返済	担保:不要 保証人:原則として不要 全国しんくみ保証(株)の保証

新登場

新登場 動産担保ローン	法人の事業用資金としてご利用いただけます。	500万円以上 1億円以下	5年以内	証書貸付:毎月元金均等返済	担保:保証会社が査定及び 評価可能な物件 保証人:原則不要 昭和リース(株)の保証
活力 10・30・100	経営に、みなぎる活力を。個人事業主・法人の皆さまのローンです。	個人事業主 活力10:1,000万円以内 法人 活力30:3,000万円以内 活力100: 1億円以内	活力10 : 5年以内 活力30 : 5年以内 活力100 : 7年以内	手形貸付:期日一括返済 証書貸付:毎月元金均等返済 毎月元利均等返済	長野県信用保証協会の保証
当座貸越 (専用)	資金使途はご自由にご利用いただけます。	原則として 5,000万円以上 5億円以下	6か月以内 (自動更新可)	定額自動返済(元金均等返済)のほか に随時返済も可	原則として担保・保証人が必要となります。
マル保当座貸越 (貸付専用型) 根保証	法人・個人事業主の方のための 事業用資金としてご利用いただけます。	100万円以上 2億8,000万円以内	2年以内	定額自動返済(元金均等返済) (毎月15,000円～420万円) のほかに随時返済も可	長野県信用保証協会の保証 原則として5,000万円を超える 場合は担保が必要です。
マル保無担保当座貸越 (貸付専用型)根保証 「ゆとり」	法人の事業用資金としてご利用 いただけます。	100万円以上 3,000万円以内	2年以内	定額自動返済(元金均等返済) (毎月15,000円～420万円) のほかに随時返済も可	長野県信用保証協会の保証
創業支援資金	新たに創業・業種転換するための 資金にご利用いただけます。	300万円以内	5年以内	毎月元利均等返済 毎月元金均等返済	保証人 法人:代表者1人 個人事業主: 配偶者等法定相続人1人
企業再生 支援資金	経営を見直すチャンスにご利用 いただけます。	300万円以内	5年以内	毎月元利均等返済 毎月元金均等返済	保証人 法人:代表者1人 個人事業主: 配偶者等法定相続人1人
ベンチャー ビジネスローン	ベンチャー企業の設備資金及び 運転資金としてご利用いただけ ます。	運転資金1,500万円以内 設備資金5,000万円以内	運転資金: 5年以内 設備資金:10年以内	毎月元利均等返済 毎月元金均等返済 一括返済	長野県信用保証協会の保証
事業者 カードローン	法人・個人事業主のための事業 用資金としてご利用いただけま す。	100万円以上 2,000万円以内	2年以内	定額自動返済(毎月 2万円～40万円)の ほかに随時返済も可	長野県信用保証協会の保証
ISO認証取得 支援資金	ISO認証取得のための資金にご 利用いただけます。	1,000万円以内	7年以内	毎月元利均等返済 毎月元金均等返済	長野県信用保証協会の保証
長野県 保険医協同組合 保険医 年金融資産制度	県内に在住又は勤務する長野県 保険医協同組合の組合員の方の 事業性資金及び住宅資金・土地 購入・教育資金・お車の購入等 にご利用いただけます。	3,000万円以内 かつ 保険医年金積立 の範囲内	運転資金: 5年以内 設備資金:10年以内 (6か月以内の据置可)	毎月元利均等返済 毎月元金均等返済	連帯保証人として、 配偶者又は相続人1人
地方公共団体 制度融資	県及び各市町村のあっせんによる中小企業や個人事業主向けの各制度融資をお取り扱いしております。				
代理貸付業務	政府系金融機関等の取り扱い窓口として、各種代理貸付業務を取り扱っております。 <取扱機関> 商工組合中央金庫、中小企業金融公庫、独立行政法人住宅金融支援機構、国民生活金融公庫、独立行政法人雇用・能力開発機構、独立行政法人中小企業基盤整備機構、独立行政法人福祉医療機構、全国信用協同組合連合会など。				

このほかにも各種商品をご用意しております。詳しくは窓口又は担当者へご相談ください。融資商品のご利用は無理なく計画的にご活用ください。

営業のご案内

その他の業務

皆さまの多様化する資産運用ニーズにお応えするため、国債・地方債・投資信託等の証券業務、債券売買などの金融商品仲介業務、損害保険・生命保険の窓口販売業務、外貨宅配サービス、外貨預金の取次など、さまざまな業務を行っております。

(平成20年6月1日現在)

種類		名称	内容						
			期間	申込単位	発行	募集期間	利回・発行価格	特典	換金
窓口販売	国債	利付国庫債券	10年 5年2年	5万円	毎月	2週間程度	発行のつど決定	④ ⑤ 各350万円	自由 (ただし価格変動あり)
		個人向け国債	10年	1万円	年4回	2週間程度	発行のつど決定		発行から1年経過後可
			5年	1万円	年4回				発行から2年経過後可
	地方債	長野県公募公債	5年	1万円	年1回	3週間程度	発行のつど決定	④ ⑤ 各350万円	自由 (ただし価格変動あり)
		ミニ公募公債	5年	10万円	年1回	1週間程度	発行のつど決定		自由 (ただし価格変動あり)
	投資信託		資産運用プランにお役立ていただくため、投資対象やリスクの度合を踏まえ、13種類の投資信託をご用意しております。						
	金融商品仲介		日興コーディアル証券を委託証券会社として、お取引口座の開設や債券の売買などの媒介を行います。						
	損害保険	長期火災保険	住宅ローン関連の長期火災保険を窓口にて取り扱っております。						
		海外旅行傷害保険	海外旅行傷害保険をけんしんのインターネットホームページからお申し込みいただけます。						
	生命保険	年金保険	定額年金保険を窓口にて取り扱っております。						
		終身保険	一時払終身保険を窓口にて取り扱っております。						
疾病・医療保険		がん保険を窓口にて取り扱っております。							
国庫金の受入れ		歳入金	厚生保険、国民年金、労働保険などの保険料、交通反則金など						
		国税	所得税、法人税、消費税、酒税、物品税、相続税など						
日本銀行歳入復代理店		受入事務取扱店	本店営業部・東支店・松代支店・古牧支店・飯山支店・山ノ内支店・中野支店・須坂支店・篠ノ井支店・吉田支店・若里支店・須坂南支店・中越支店・中野西支店・更北支店・高田支店・戸倉支店・坂城支店・上田支店・神科支店・丸子支店・望月支店・小諸支店・野沢支店・上田原支店・大町支店・豊科支店・松本支店・岡谷支店・諏訪支店・茅野支店・下諏訪支店・諏訪南支店・伊那支店・飯田支店・鼎支店						
内国為替の取扱い			けんしんを窓口として、全国の全国銀行内国為替制度加盟金融機関に振込、手形・小切手などの取り立てができます。						
外貨宅配サービス 外貨郵送買取サービス			ご希望の通貨・旅行小切手をご自宅で受け取れる外貨宅配サービス、及びお客さまの外国通貨等の買取代金を口座に振込む外貨郵送買取サービスがご利用いただけます。						
外国為替の取扱い			全国信用協同組合連合会の取次業務として、外国送金、小切手等取立、インパクトローン、輸出入為替、外貨預金(USドル、ユーロ)等の取扱いを行っております。						

各種サービス

キャッシュカードの偽造・盗難から預金をお守りするために「手のひら静脈認証対応ATM」を全店に設置しております。また、最新技術で安心してご利用いただける「手のひら静脈認証全自動貸金庫」を店舗新築に合わせて増設しております。この他にも、ATMを気軽にご利用いただくため、『ATMお引出し手数料』を無料にしており、本店営業部・若里支店・須坂支店・上田支店では「ATM24時間営業」を行っております。

(平成20年6月1日現在)

種類	内容
手のひら静脈認証対応ATM	「手のひら静脈認証」に対応したATMを、全店の店舗内ATM(52支店)及び店舗外ATM(15か所)に設置しております。
ATM 通帳自動繰越サービス	ATMでの入出金及び記帳中にお通帳のページがいっぱいになっても、ATMで通帳繰越ができるサービスです。
ATMお引出し手数料 いつでも無料	けんしんのキャッシュカードで、けんしんのATMをご利用いただく場合、『ATMお引出し手数料』が土・日・祝日いつでも無料です。

ATM24時間営業		本店営業部・若里支店・須坂支店・上田支店のATMは24時間ご利用いただけます。夜間・早朝のお取扱業務は「お引出し・残高照会・お振替・通帳記帳・暗証番号変更・ご利用限度額の変更」となります。(ただし毎週日曜日22:00から翌月曜日8:00、月曜日が祝日の場合は9:00まで休業させていただきます。)
ローソンATM 「お引出し手数料」 一部無料		県内のローソンATMをご利用いただく場合、お引出し手数料が時間帯により無料になります。 ※八十二銀行との提携による
セブン銀行ATM 「ご入金・お引出し手数料」 一部無料、24時間利用		セブン・イレブン、イトーヨーカドーに設置されているセブン銀行ATMをご利用いただく場合、ご入金・お引出し手数料が時間帯により無料になります。また、24時間ご利用いただけます。(ただし、ご利用いただけない時間がございます)
他行カード振込サービス		けんしんのATMから『他行のキャッシュカード』でお振込ができます。また、他行のATMから『けんしんのキャッシュカード』でお振込ができます。
ゆうちょ銀行ATMとの オンライン提携		『ゆうちょ銀行のカード』が『けんしんのATM』でご利用いただけます。また、『けんしんのキャッシュカード』が『ゆうちょ銀行のATM』でご利用いただけます。お取引きは入金・出金・残高照会がご利用いただけます。
ゆうちょ銀行との 相互送金		けんしんのATM及び窓口で、『けんしんの口座』から『ゆうちょ銀行の口座』に送金ができます。また、ゆうちょ銀行のATM及び窓口で『ゆうちょ銀行の口座』から『けんしんの口座』に送金できます。
個人向け ネットバンキング		『パソコン』『携帯電話』『Lモード』から、残高照会・入出金明細照会・お振込・お振替・ペイジー(税金・各種料金払込サービス)が24時間ご利用いただけます。(ただし、サービスによってご利用いただけない日・時間がございます)
法人向け インターネットバンキング		インターネットで、残高照会・入出金明細照会・資金移動・ペイジー(税金・各種料金払込サービス)のほか、総合振込・給与振込・口座振替が24時間ご利用いただけます。(ただし、サービスによってご利用いただけない日・時間がございます)
ファーム バンキング サービス	ファクシミリ でのサービス	振込・取立又は入出金のつど取引内容がファクシミリに通知される『通知サービス』と、普通預金や当座預金の残高・入出金明細などを即時にご照会いただける『照会サービス』がご利用いただけます。(個人事業者・法人専用)
	多機能電話・ EB kidsでの サービス	普通預金や当座預金の残高・入出金明細などを即時にご照会いただける『照会サービス』と、お振込・お振替を行う『資金移動サービス』がご利用いただけます。(個人事業者・法人専用)
	FB専用機・ パソコンでの サービス	普通預金や当座預金の残高・入出金明細などを即時にご照会いただける『照会サービス』と、お振込・お振替を行う『資金移動サービス』ならびに、総合振込・給与振込のデータを事前に作成し指定日にお振込を行う『データ伝送サービス』がご利用いただけます。(個人事業者・法人専用)
デビットカードサービス		窓口でお申し込みいただくと、全国のデビットカード加盟店で、キャッシュカードで24時間お買物ができます。(ただし、ご利用いただけない時間がございます)
給与振込		給与・ボーナスがご指定いただいた預金口座に自動的に振り込まれます。
各種自動受取り		国民年金・厚生年金・長野県市町村共済年金など各種共済年金のほか、配当金・保険金などがご指定の口座に自動的に振り込まれます。
各種自動支払い		電気料・電話料・NHK受信料・ガス代金・水道料・税金・各種保険料などを普通預金(総合口座)・当座預金から自動的にお支払いいたします。
Pay-easy(ペイジー) 税金・各種料金払込サービス		引落口座から税金、手数料、料金等が24時間お払込いただけます。(ただし、ご利用いただけない日・時間がございます)
自動送金サービス		学資の仕送りや家賃など、毎月決まった先へ決まった金額を自動的に送金いたします。
普通預金・自動集計サービス 『メモリア』		毎月1回の指定日に、1か月間の入金額と出金額の合計額を自動的に集計し、通帳に表示いたします。
クレジットカード提携		各種クレジット会社などの代金引き落としを行っております。 また、ATMではJCB・UFJ・VISA・DCカードについては、キャッシング及びローンのお借入、ローン及びショッピングリボ払いのご返済、支払可能額・入金可能額の照会もご利用いただけます。
メールオーダーサービス		個人向けネットバンキングサービスのお申し込みが郵送で行えます。
FAXによる仮審査申込み		カーライフローン、リフォームローン、奨学ローン「飛翔」「学資満足」、生活満足、フリーローン300・200・200α、マイカーローン21、シルバー向けフリーローン「悠悠満足」、実績応援型カーライフローンの仮審査申込みがFAXで行えます。
株式の払込み		会社の設立や増資をされる場合、株式払込金の受け入れ事務の取扱いをしております。
手のひら静脈認証 全自動貸金庫		東支店・飯山支店・須坂支店・上田支店・茅野支店では「手のひら静脈認証」による全自動貸金庫がご利用いただけます。バリアフリーで車椅子でもご利用いただけます。
貸金庫		大切な書類・貴金属などの財産を火災・盗難などからお守りします。
夜間金庫		お店の売上代金などを、その日のうちに安全に保管いたします。年中無休、営業時間終了後や休日にもご利用いただけます。

営業のご案内

●手数料一覧(平成20年6月1日現在)

振込手数料				金額
窓口ご利用	当組合 同一店宛		3万円未満	無料
			3万円以上	無料
	当組合 本支店宛	電信扱	3万円未満	210円
			3万円以上	420円
	他行宛	電信扱	3万円未満	525円
			3万円以上	735円
テレホンバンキング ATMご利用	当組合 同一店宛		3万円未満	無料
			3万円以上	無料
	当組合 本支店宛	電信扱	3万円未満	105円
			3万円以上	315円
	他行宛	電信扱	3万円未満	420円
			3万円以上	630円
個人向け ネットバンキング ご利用	当組合 同一店宛		3万円未満	無料
			3万円以上	無料
	当組合 本支店宛	電信扱	3万円未満	52円
			3万円以上	157円
	他行宛	電信扱	3万円未満	157円
			3万円以上	367円
法人向け インターネット バンキングご利用	当組合 同一店宛		3万円未満	無料
			3万円以上	無料
	当組合 本支店宛	電信扱	3万円未満	105円
			3万円以上	315円
	他行宛	電信扱	3万円未満	420円
			3万円以上	630円

代金取立手数料(1通につき)			金額
当組合本支店宛	同一交換所内		無料
	同一交換所外		420円
他行宛	同一交換所内		420円
	同一交換所外	普通扱	630円
		至急扱	840円

その他の為替手数料			金額
振込組戻料	1通につき		630円
不渡手形返却料	1通につき		630円
取立手形組戻料	1通につき		630円
取立手形店頭呈示料	1通につき		630円

当座預金関係手数料			金額
小切手帳	1冊(50枚)		630円
約束手形帳	1冊(50枚)		840円
マル専口座開設手数料(割賦販売通知書1通)			3,150円
マル専手形用紙	1枚		525円
為替手形帳	1冊(50枚)		840円
自己宛小切手発行手数料	1枚		525円

手形小切手署名鑑印刷サービス				金額
署名鑑 初期登録				5,250円
署名鑑 変更登録				3,150円
発行手数料	小切手帳	1冊(50枚)		735円
	手形帳	1冊(50枚)		945円

両替手数料			金額
金種合計枚数 (ご利用1回あたり)	1~200枚		無料
	201~400枚		105円
	401~500枚		210円
	501~1,000枚		315円
	1,001~2,000枚		630円
	2,001枚以上		1,000枚ごとに 315円加算

※「高額紙幣から小額紙幣(硬貨)へ」・「小額紙幣(硬貨)から高額紙幣へ」の両替のいずれも有料となります。なお、いずれか多い枚数を基準とさせていただきます。
※汚損した現金・記念硬貨の交換につきましては無料です。

硬貨取扱手数料(硬貨によるご入金・お引出し)			金額
金種合計枚数 (ご利用1回あたり)	1~200枚		無料
	201~400枚		105円
	401~500枚		210円
	501~1,000枚		315円
	1,001~2,000枚		630円
	2,001枚以上		1,000枚ごとに 315円加算

※営業にかかわらない入出金は無料とさせていただきます。
※定期預金・定期積金へのご入金は無料とさせていただきます。

再発行手数料			金額
通帳・証書・出資証券	1通(枚)		1,050円
ICキャッシュカード(手のひら口座)	1枚		1,050円
キャッシュカード	1枚		525円
キャッシュローンカード	1枚		1,050円
スーパーキャッシュローン「デュオレ」カード	1枚		525円
ニューカードローン「ステージアップ」カード	1枚		525円
事業者カードローンカード	1枚		1,050円
財活カードローンカード	1枚		1,050円
貸金庫カード	1枚		1,050円
テレホンバンキングカード	1枚		525円

※汚損・破損または磁気ストライプ不良の場合は、再発行手数料は不要です。

証明書発行手数料			金額
残高証明書 (預金・融資・債券)	自動発行	1通(枚)	420円
	都度発行	1枚	630円
お客さまが指定する用紙での残高証明書		1枚	630円
残高証明書(監査法人経由)		1枚	1,050円
融資証明書		1枚	1,050円

融資関係手数料		金額
融資専用約束手形用紙代	1枚	31円
証書用紙代	1枚	52円
住宅ローン	一部繰上償還	5,250円
	全額繰上償還	10,500円
	条件変更	5,250円
事業性長期貸出	一部繰上償還	5,250円
	全額繰上償還	5,250円
	条件変更	5,250円
不動産担保事務手数料	新規設定	10,500円
	追加設定	10,500円
	変更契約	10,500円
	一部解除	10,500円

※住宅ローン及び事業性長期貸出についての条件変更は、弁済期限、弁済日、元金・利息の支払方法、利率、金利区分の変更等をいいます。

※不動産担保事務手数料は、当組合窓口を通じて登記事務を司法書士等に依頼するものを対象とします。（お客さまが直接司法書士等に依頼する場合は、対象となりません）

※変更契約書1通ごとに手数料が必要となります。（変更契約書1通に複数の変更内容が記載されている場合も、1件となります）

※当組合の都合による場合は、手数料の対象となりません。

キャッシュローン・デュオレ・ステージアップ	金額
印紙代・ご利用手数料(初回ご利用時のみ)	1,250円

貸金庫		金額
手のひら静脈認証全自動貸金庫 《手のひら奉行》年間ご利用手数料 ※手のひら静脈認証を行わない通常の貸金庫も含まれます。	大	31,500円
	小	21,000円
貸金庫年間ご利用手数料	特大(松本支店のみ)	11,550円
	大	9,450円
	小	7,350円

夜間金庫		金額
基本料※	月間	2,100円
入金帳発行手数料	1冊	3,150円
入金鞆紛失(毀損)	1個	4,200円
入金鞆正鍵紛失(毀損)	1個	2,100円
外扉鍵紛失(毀損)	1個	3,150円

※ただし、入金鞆3個までとします。以後、入金鞆1個増すごとに月2,100円加算いたします。

投資信託手数料
「しんくみ運用商品のご案内」をご参照ください。

自動送金サービス		金額
当組合同一店宛	3万円未満	無料
	3万円以上	無料
当組合本支店宛	3万円未満	105円
	3万円以上	315円
他行宛	3万円未満	420円
	3万円以上	630円

貯蓄預金スイングサービス		金額
順スイング・逆スイング	振替の都度1回あたり	105円

テレホンバンキングサービス		金額
年間基本料		1,050円
※当組合で給与振込・年金口座振込・デビットカード・住宅金融支援機構・住宅ローン・リフォームローン・奨学ローン・Newリフォームローン・New奨学ローン・国の教育ローンのいずれかをご利用されている方は無料になります。		

個人向けネットバンキング		金額
年間基本料		無料

法人向けインターネットバンキング		金額
契約料		1,050円
月間基本料		1,050円

ファームバンキングサービス		金額	
通知サービス	月間基本料	無料	
照会サービス	月間基本料(1口座につき)	1,050円	
資金移動サービス	月間基本料(1口座につき)	1,050円	
データ伝送サービス	月間基本料(FB契約先につき)	無料	
資金移動サービス データ伝送サービス	当 組 合 同一店宛	3万円未満	無料
		3万円以上	無料
	当 組 合 本支店宛	3万円未満	105円
		3万円以上	315円
	他 行 宛	3万円未満	420円
		3万円以上	630円

ゆうちょ銀行との相互送金手数料			金額
窓口ご利用	電信扱	3万円未満	525円
		3万円以上	735円
ATMご利用	電信扱	3万円未満	420円
		3万円以上	630円

ATM・CDご入金・お引出し手数料	金額		
カードの種類	当組合カード	他金融機関カード	ゆうちょ銀行カード
ご利用時間			
平日8時～8時45分まで	無料	210円	210円
平日18時(土曜日14時)まで	無料	105円	105円
平日18時(土曜日14時)以降	無料	210円	210円
日曜日・祝日	無料	210円	210円

※他金融機関との共同設置をしているATM・CDでは、平日18時(土曜日14時)以降・日曜日・祝日に有料(105円)となる場合があります。

※他行カードによるご入金は、「入金ネット」に加盟の金融機関のキャッシュカードに限ります。

個人データ開示手数料		金額
店頭受取	一律	525円
郵送受取	一律	840円

(注) 記載している手数料には消費税が含まれております。

役員一覧(理事及び監事の氏名・役職名) (平成20年6月20日現在)

理 事

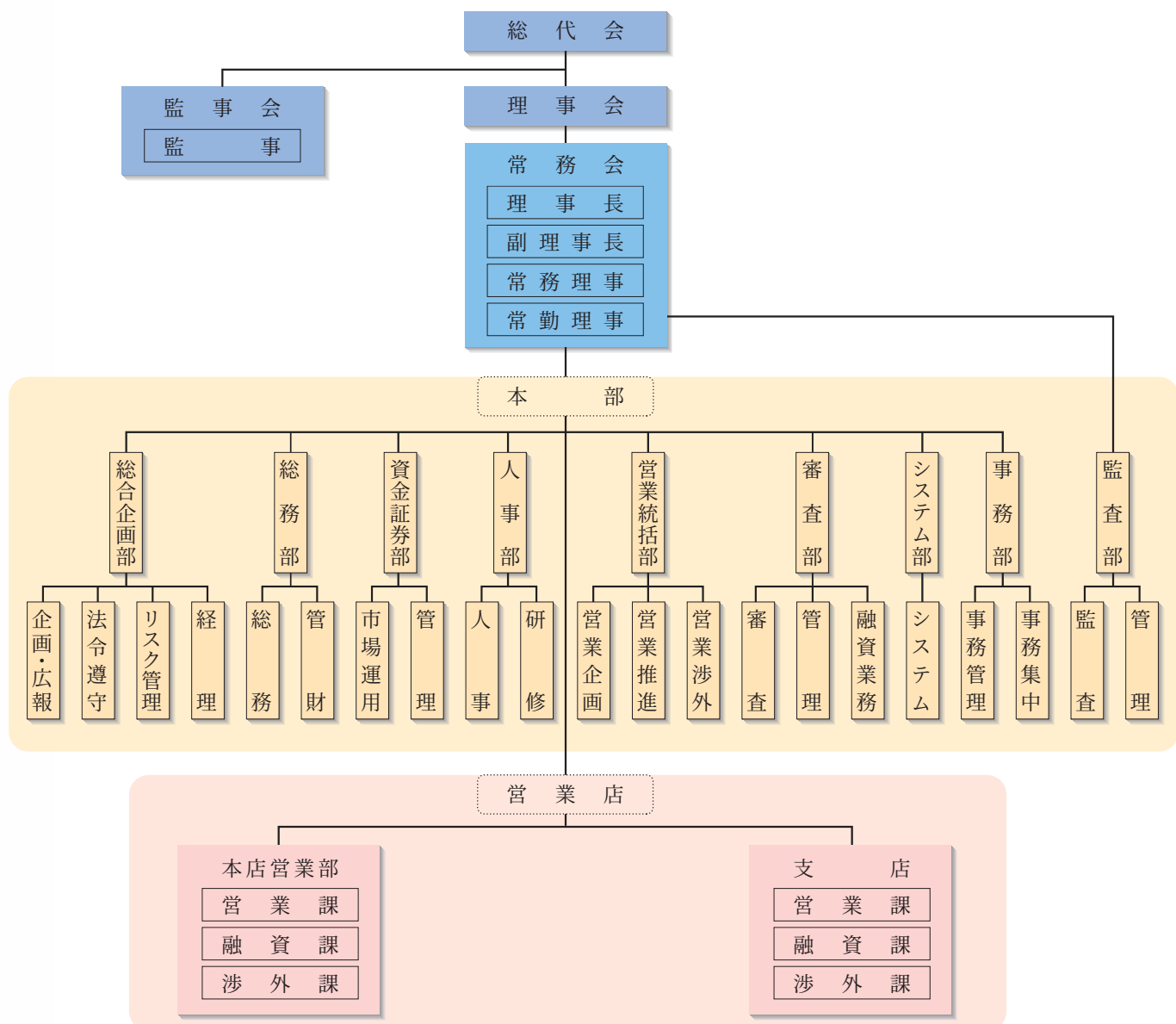
理 事 長 (代表理事)	河 西 勝 彦
副 理 事 長 (代表理事)	相 澤 正 紀
常 務 理 事 (代表理事)	三 井 正 喜
常 務 理 事 (代表理事)	林 嘉 人
常 務 理 事 (総合企画部長委嘱)	青 木 修
常 勤 理 事 (営業統括部長委嘱)	山 岸 光 博
常 勤 理 事 (本店営業部長委嘱)	黒 岩 清
常 勤 理 事 (須坂支店長委嘱)	山 崎 茂 樹

理事相談役	細 萱 英 穂
理 事	井 口 恒 雄
理 事	西 山 明 夫

監 事

常 勤 監 事	青 木 茂 雄
監 事	牛 山 今朝治
監 事 (員外)	中 野 隆 夫

事業の組織 (平成20年6月1日現在)



総代会

総代会の仕組みと機能

信用組合は、中小規模事業者及び勤労者等によって組織される協同組織による金融機関です。当組合は、組合員数が大変多いため、組合員の総意を適正に反映するため、総会に代えて総代会を設けています。

この総代会は、決算、定款等規約の変更及び役員の選任等重要事項を決議する最高意思決定機関です。従って、総代会は、組合員の中から適正な手続きにより選任された総代によって運営されます。

また、当組合では、総代会に限定することなく、日常の営業活動を通じて、総代や組合員とのコミュニケーションを大切にし、さまざまな経営努力に取り組んでおります。

総代の選考方法

●総代の任期・定数

総代の任期は3年です。

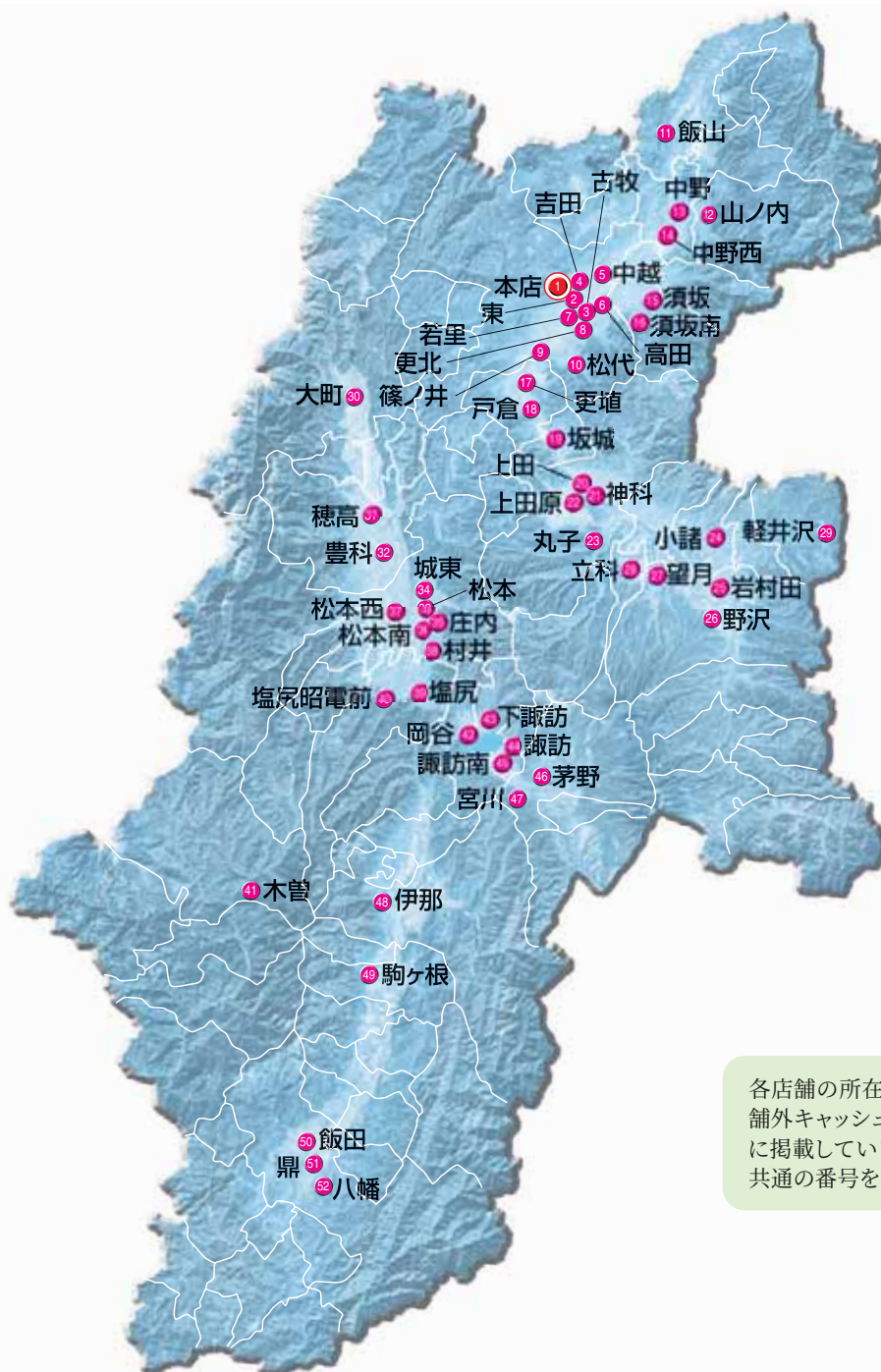
総代の定数は、100人以上110人以内で、組合員数に応じて各選挙区ごとに定められております。平成20年3月31日現在総代数は103人で、組合員数は132,544人です。

●総代の選考手続き

総代の選考手続きは、選挙区ごとに無記名・自署・1人1票（連記式）による組合員の選挙に基づき、選出されます。

けんしんネットワーク（平成20年6月1日現在）

52店舗



各店舗の所在地(住所)を32・33頁に、店舗・店舗外キャッシュコーナー位置図を36頁～40頁に掲載しています。また、各頁には、店舗名横に共通の番号を掲載してあります。

店舗一覧表(事務所の名称及び所在地)(自動機器設置状況)

地 区	店 名	住 所	電 話		ATM数
長野市	本部	〒380-8668 長野市新田町1103番地1	(026)233-2111	仲介	—
	① 本店営業部	〒380-8668 長野市新田町1103番地1	(026)233-2112	夜間 仲介 投	4 24H
	② 東支店	〒380-0811 長野市東鶴賀90番地	(026)234-2327	夜間	2
	③ 古牧支店 (11月25日より新店舗)	長野市大字高田字高田沖364番地1(現住所)	(026)227-7601	夜間	1
		長野市大字高田字高田沖436番地1(新住所)	(026)244-2233	(予定)	2(予定)
	④ 吉田支店	〒381-0043 長野市吉田二丁目23番4号	(026)244-5922	夜間	1
	⑤ 中越支店	〒381-0044 長野市中越一丁目7番11号	(026)241-3737	夜間 投	2
	⑥ 高田支店	〒381-0033 長野市南高田一丁目16番地9	(026)259-3861	夜間 G 投	2
	⑦ 若里支店	〒380-0928 長野市若里一丁目20番17号	(026)224-1234	夜間 G 投	2 24H
	⑧ 更北支店	〒381-2211 長野市稲里町下氷鉦1248番地4	(026)284-1020	夜間 G 投	2
	⑨ 篠ノ井支店	〒388-8004 長野市篠ノ井会213番地2	(026)293-1560	夜間 投	1
飯山市	⑩ 松代支店	〒381-1231 長野市松代町松代547番地1	(026)278-2127		1
	⑪ 飯山支店	〒389-2253 飯山市大字飯山221番地3	(0269)62-3171	夜間 投	2
下高井郡	⑫ 山ノ内支店	〒381-0401 下高井郡山ノ内町大字平穂字町南2985番1	(0269)33-3505	投	1
中野市	⑬ 中野支店	〒383-0022 中野市中央一丁目11番3号	(0269)22-2135	夜間 投	2
	⑭ 中野西支店	〒383-0045 中野市大字江部1206番地	(0269)26-2511	夜間 G 投	2
須坂市	⑮ 須坂支店	〒382-0076 須坂市大字須坂1234番地1	(026)245-0620	夜間 仲介 投	3 24H
	⑯ 須坂南支店	〒382-0098 須坂市墨坂南二丁目5番7号	(026)248-3911	夜間 投	2
千曲市	⑰ 更埴支店	〒387-0012 千曲市大字桜堂360番地1	(026)272-6611	夜間 G 投	2
	⑱ 戸倉支店	〒389-0804 千曲市大字戸倉字上中町1793番地2	(026)276-3366	夜間	2
埴科郡	⑲ 坂城支店	〒389-0601 埴科郡坂城町大字坂城6410番地の1	(0268)82-2063	投	2
上田市	⑳ 上田支店	〒386-0018 上田市常田二丁目36番1号	(0268)22-7255	夜間 仲介 投	2 24H
	㉑ 神科支店	〒386-0002 上田市住吉53番8	(0268)25-1411	夜間	1
	㉒ 上田原支店	〒386-1102 上田市上田原506番地27	(0268)23-7755	夜間 G 投	2
	㉓ 丸子支店	〒386-0404 上田市上丸子961番地1	(0268)42-3141	夜間	1
小諸市	㉔ 小諸支店	〒384-0014 小諸市荒町一丁目4番7号	(0267)22-1720	夜間	2
佐久市	㉕ 岩村田支店	〒385-0021 佐久市長土呂255番地1	(0267)68-7811	夜間 G 投	2
	㉖ 野沢支店	〒385-0053 佐久市野沢91番地の7	(0267)62-0501	夜間	1
	㉗ 望月支店	〒384-2202 佐久市望月字金井原131番地の1	(0267)53-3050		1
北佐久郡	㉘ 立科支店	〒384-2305 北佐久郡立科町大字芦田1166番地2	(0267)56-0171	夜間	1
	㉙ 軽井沢支店	〒389-0111 北佐久郡軽井沢町大字長倉2419番地10	(0267)46-1200		1
大町市	㉚ 大町支店	〒398-0002 大町市大町2513番地	(0261)22-0965	投	2
安曇野市	㉛ 穂高支店	〒399-8303 安曇野市穂高2557番地1	(0263)82-8611	夜間 G 投	2
	㉜ 豊科支店	〒399-8205 安曇野市豊科4502番地3	(0263)72-2870	夜間	2
松本市	㉝ 松本支店	〒390-0815 松本市深志二丁目5番2号	(0263)33-0255	夜間 仲介 投	3
	㉞ 城東支店	〒390-0807 松本市城東一丁目5番14号	(0263)32-9519	夜間	2
	㉟ 庄内支店	〒390-0821 松本市筑摩一丁目14番17号	(0263)28-1211	夜間 G 投	2
	㊱ 松本南支店	〒390-0847 松本市笹部二丁目1番57号	(0263)27-0200	夜間 投	2
	㊲ 松本西支店	〒390-0852 松本市大字島立788番12	(0263)47-7170	夜間 G	1
	㊳ 村井支店	〒399-0032 松本市大字芳川村井町1087番地1	(0263)86-5070	夜間	1
	㊴ 塩尻支店	〒399-0703 塩尻市大字広丘高出1551番地7	(0263)52-6550		1
塩尻市	㊵ 塩尻昭電前支店	〒399-6461 塩尻市大字宗賀545番地	(0263)52-0755		1
木曽郡	㊶ 木曽支店	〒397-0001 木曽郡木曽町福島5307番地4	(0264)22-3631	G	1
岡谷市	㊷ 岡谷支店	〒394-0028 岡谷市本町四丁目2番4号	(0266)22-4855	仲介 投	2
諏訪郡	㊸ 下諏訪支店	〒393-0076 諏訪郡下諏訪町矢木西135番4	(0266)28-7611	夜間	1
諏訪市	㊹ 諏訪支店	〒392-0026 諏訪市大手二丁目4番3号	(0266)52-5588	夜間	2
	㊺ 諏訪南支店	〒392-0012 諏訪市大字四賀2198番地6	(0266)52-8581	夜間 G 投	2
茅野市	㊻ 茅野支店	〒391-0002 茅野市塚原二丁目8番21号	(0266)72-4128	夜間 投	2
	㊼ 宮川支店	〒391-0013 茅野市宮川茅野4299番5	(0266)73-7391	夜間 G 投	2

地 区	店 名	住 所	電 話		ATM数
伊那市	伊那支店	〒396-0021 伊那市伊那250番地3	(0265)78-6611	投	1
駒ヶ根市	駒ヶ根支店	〒399-4114 駒ヶ根市上穂南1番5号	(0265)82-3137		1
飯田市	飯田支店	〒395-0043 飯田市通り町四丁目1273番地1	(0265)22-3925	夜間 仲介 投	2
	鼎支店	〒395-0801 飯田市鼎中平2283番地1	(0265)24-8811		1
	八幡支店	〒395-0812 飯田市松尾代田1706番地1	(0265)22-8511	夜間	1

- (注) 1.   印は貸金庫を設置している店舗です。なお、 印の店舗は、手のひら静脈認証全自動貸金庫を設置しております。
2.  印は夜間金庫を設置している店舗です。
3.  印はギャラリーを併設している店舗です。
4.  印は金融商品仲介業務取扱店です。
5.  印は投資信託の窓口販売取扱店です。
6.  印はドライブスルー方式のATMを併設している店舗です。
7.  印はATM24時間営業の店舗です。
8. ATMの営業のご案内

けんしんのカードをご利用の場合は、「ATMお引出し手数料」は土・日・祝日いつでも無料です。

(お振込・ゆうちょ銀行への送金は所定の手数料がかかります)

	平 日	土・日・祝日	日中のご利用内容
本店営業部・若里支店 須坂支店・上田支店	24時間営業(ただし、毎週日曜日22:00から翌月曜日8:00、 月曜日が祝日の場合は9:00まで休業させていただきます)		お引出し、ご入金、残高照会、通帳記入、お振込、お振替、暗証番号の変更、 1日あたりのご利用限度額の引き下げ、他行カード振込、ゆうちょ銀行への 送金、キャッシングのお引出し・ご入金
その他の店舗	8:00～21:00	9:00～19:00	

※平日午後3時以降及び土・日・祝日のお振込は翌営業日のお取り扱いになります。

※本店営業部・若里支店・須坂支店・上田支店で早朝及び夜間(【平日】8:00以前・21:00以降、【土・日・祝日】9:00以前・19:00以降)は、「お引出し・残高照会・お振替・通帳記入・暗証番号変更・1日あたりのご利用限度額の引き下げ」のみご利用いただけます。

※他金融機関カード・ゆうちょ銀行カード・クレジットカードがご利用いただけます。ただし、所定の手数料がかかります。

現金自動機器設置台数

(平成20年6月1日現在)

	店舗内	店舗外	合 計
ATM(現金自動預払機)	87	23	110
C D(現金自動支払機)	—	30	30

コンビニATM

(平成20年6月1日現在)

●セブン-イレブン・イトーヨーカドー設置

地 区	お取引	お取扱時間			ご入金・お引出し手数料無料時間		
		平 日	土曜日	日曜日・祝日	平 日	土曜日	日曜日・祝日
県 内	ご入金・お引出し・残高照会	0:00～24:00			8:45～18:00	9:00～14:00	有 料
県 外							

- (注) 1. 日曜日22:00～月曜日8:00(月曜日が祝日又は振替休日の場合は9:00まで)、第1・3金曜日23:50～土曜日0:10(ただし、金曜日が祝日の場合は木曜日23:50～金曜日0:10)及び第1・3金曜日に続く月曜日が祝日又は振替休日の場合月曜日23:50～火曜日0:10の間はご利用いただけません。
2. ATMが設置されていない地域・店舗もあります。
3. ご入金・お引出し手数料無料時間外は105円がかかります。また、12月31日は終日105円手数料がかかります。

●ローソン設置

地 区	お取引	お取扱時間			お引出し手数料無料時間		
		平 日	土曜日	日曜日・祝日	平 日	土曜日	日曜日・祝日
県 内	お引出し・残高照会	8:00～21:00	9:00～17:00		8:45～18:00	9:00～14:00	有 料
県 外	お引出し・残高照会	8:00～21:00	9:00～17:00		有 料		

(注) お引出し手数料無料時間外及び県外でのお引出しは、地域・時間により105円又は210円がかかります。

店舗外キャッシュコーナー

●当組合設置

地 区	設 置 場 所	手のひら 認証	振込	企業内	ゆうちょ	お取扱時間		
						平 日	土曜日	日曜日・祝日
長野市	① 長野県庁		●		●	8:45～19:00	9:00～19:00	9:00～19:00
	② 長野市役所		●		●	9:00～17:00		
	③ ながの東急百貨店	☞				9:45～19:00	9:45～19:00	9:45～19:00
	④ ウエストプラザ長野	☞	●		●	8:00～20:00	9:00～19:00	9:00～19:00
	⑤ けんしん若里ビル	☞	●		●	8:45～18:00	9:00～17:00	
	⑥ ケーズタウン若里	☞	●		●	9:00～20:00	9:00～19:00	9:00～19:00
	⑦ コープながの長野稲里店	☞	●		●	9:00～20:00	9:00～19:00	9:00～19:00
飯山市	⑧ 飯山本町	☞	●		●	8:00～20:00	9:00～19:00	9:00～19:00
中野市	⑨ ジャスコ新中野店	☞	●		●	9:00～19:00	9:00～19:00	9:00～19:00
	⑩ タカギセイコー		●	●	●	9:00～17:30	9:00～17:00	
上田市	⑪ 秋和ショッピングセンター	☞	●		●	8:45～20:00	9:00～19:00	9:00～19:00
	⑫ イオン上田ショッピングセンター	☞	●		●	8:45～20:00	9:00～19:00	9:00～19:00
	⑬ 武石ショッピングセンター		●		●	10:00～19:00	10:00～19:00	10:00～19:00
佐久市	⑭ 佐久市役所望月支所		●		●	9:00～18:00		
北佐久郡立科町	⑮ 池の平ホテル				●	9:00～17:30	9:00～17:00	
	⑯ 立科町役場	☞	●		●	9:00～19:00	9:00～19:00	9:00～19:00
大町市	⑰ 大町昭電前	☞	●		●	8:00～20:00	9:00～19:00	9:00～19:00
安曇野市	⑱ 安曇野赤十字病院		●		●	9:00～18:00	9:00～14:00	
	⑲ ベイシアあづみの堀金店	☞	●		●	9:00～20:00	9:00～19:00	9:00～19:00
松本市	⑳ 松本市役所	☞	●			8:45～18:00		
	㉑ 松本合同庁舎	☞	●		●	8:45～18:00		
東筑摩郡山形村	㉒ i CITY21	☞	●		●	9:00～21:00	9:00～19:00	9:00～19:00
茅野市	㉓ ベルビア		●		●	9:00～18:00	9:00～17:00	9:00～17:00

- (注) 1. **けんしん**のカードをご利用の場合は、「ATMお引出し手数料」は土・日・祝日いつでも無料です。
(お振込・ゆうちょ銀行への送金は所定の手数料がかかります)
2. お取扱日・お取扱時間はそれぞれ異なります。
3. **けんしん**のカードでご利用いただけるお取引は、「お引出し・ご入金・残高照会・通帳記入・お振替・暗証番号の変更・ゆうちょ銀行への送金・1日あたりのご利用限度額の引き下げ」です。また、「振込」欄に●印があるATMではお振込がご利用いただけますが、平日午後3時以降及び土・日・祝日のお振込は翌営業日のお取り扱いになります。
4. 他金融機関カード・クレジットカードがご利用いただけます。また、「ゆうちょ」欄に●印があるATMではゆうちょ銀行カードがご利用いただけます。ただし、所定の手数料がかかります。
5. ☞印は手のひら静脈認証対応ATMを設置しているキャッシュコーナーです。

●他金融機関との共同設置(お引出し・残高照会)

地 区	設 置 場 所	お取扱時間		
		平 日	土曜日	日曜日・祝日
長野市	① ながの東急ライフ	10:00～19:00	10:00～17:00	10:00～17:00
	② 長野市民病院	9:00～18:00		
	③ JR長野駅	8:00～21:00	9:00～17:00	9:00～17:00
	④ 長野赤十字病院	8:45～18:00		
飯山市	⑤ 飯山赤十字病院	8:45～18:00	9:00～17:00	
	⑥ 飯山ショッピングタウン	10:00～20:00	10:00～17:00	10:00～17:00
中野市	⑦ 高井富士ショッピングセンター(ユー・パレット)	9:00～19:00	9:00～17:00	9:00～17:00
須坂市	⑧ 県立須坂病院	8:45～18:00		
	⑨ マツヤ須坂西店	9:00～20:00	9:00～17:00	9:00～17:00
佐久市	⑩ 佐久市役所	9:00～17:00		
南佐久郡佐久穂町	⑪ ショッピングパークラーチ	9:00～20:00	9:00～17:00	9:00～17:00
大町市	⑫ アップルランド大町駅前店	10:00～20:00	10:00～17:00	10:00～17:00
安曇野市	⑬ アートタウンショッピングセンター(WATAHAN)	10:00～20:00	10:00～17:00	10:00～17:00
	⑭ 豊科サティ	9:00～20:00	9:00～17:00	9:00～17:00
	⑮ エルサあづみ野	9:00～20:00	9:00～17:00	9:00～17:00
塩尻市	⑯ 塩尻市役所	8:45～18:00		
木曽郡木曽町	⑰ 県立木曽病院	8:45～18:00		
諏訪市	⑱ 諏訪市役所	9:00～18:00		
	⑲ 諏訪赤十字病院	8:45～18:00	9:00～17:00	
茅野市	⑳ 茅野市役所	9:00～18:00		
	㉑ セブンイレブン茅野堀店	9:00～20:00	9:00～17:00	9:00～17:00
	㉒ メリーパーク	9:00～20:00	9:00～17:00	9:00～17:00
	㉓ ベルシャイン諏訪インター店	10:00～21:00	10:00～17:00	10:00～17:00
諏訪郡下諏訪町	㉔ 下諏訪町役場	8:45～18:00		
伊那市	㉕ 伊那市役所	8:45～18:00		
	㉖ ベルシャインニシザワ	8:45～19:00	9:00～17:00	9:00～17:00
	㉗ 伊那中央病院	8:45～20:00	9:00～17:00	
駒ヶ根市	㉘ ベルシャイン駒ヶ根店	10:00～20:00	10:00～17:00	10:00～17:00
飯田市	㉙ アピタ飯田店	10:00～20:00	10:00～17:00	10:00～17:00
	㉚ ジャスコ飯田店	9:00～20:00	9:00～17:00	9:00～17:00

- (注) 1. **けんしん**のカードをご利用の場合は、ご利用時間帯により「ATMお引出し手数料：105円」がかかります。
「ATMお引出し手数料」がかかる時間帯は、平日18:00以降、土曜日14:00以降、日曜日は終日となります。
2. お取扱日・お取扱時間はそれぞれ異なります。また、1月1日～3日はご利用いただけません。
3. **けんしん**のカードをご利用の場合は、「お引出し・残高照会」がご利用いただけます。

店舖名

信号表示名

① 本店営業部



位置図内にある店舗外キャッシュコーナーで、①～②③・①～③④は34・35頁のリストに対応しています。
ご利用内容及びお取扱時間は、34・35頁をご覧ください。

①～⑤②店舗 ①～②③店舗外キャッシュコーナー(ATM) ①～③①店舗外キャッシュコーナー(CD)

① 本店営業部



② 東支店



3 古牧支店



④ 吉田支店



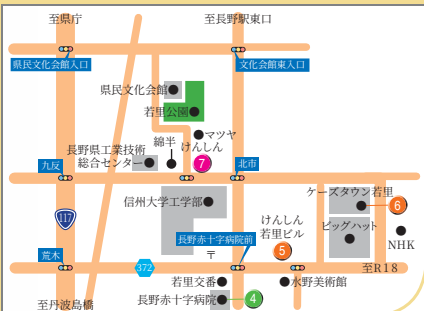
⑤ 中越支店



⑥ 高田支店



⑦ 若里支店



8 更北支店



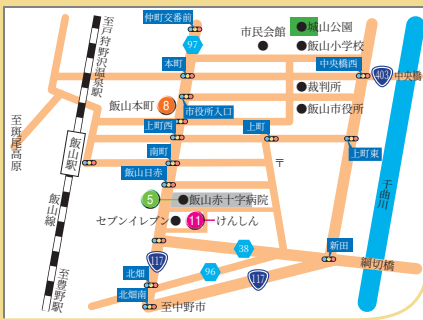
9 篠ノ井支店



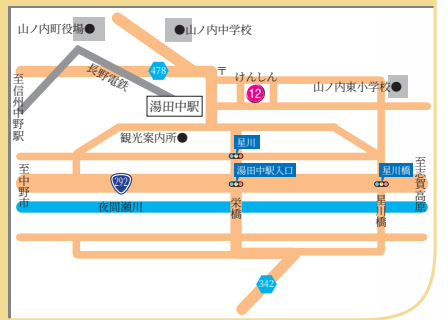
10 松代支店



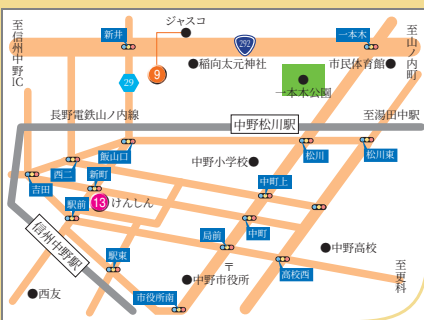
11 飯山支店



12 山ノ内支店



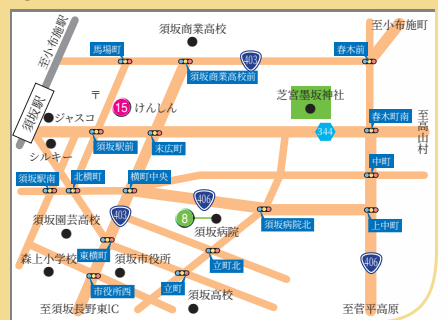
13 中野支店



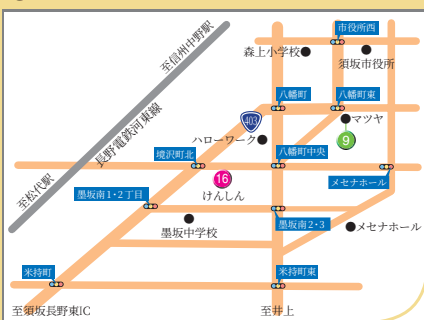
14 中野西支店



15 須坂支店



16 須坂南支店



17 更埴支店



18 戸倉支店



19 坂城支店



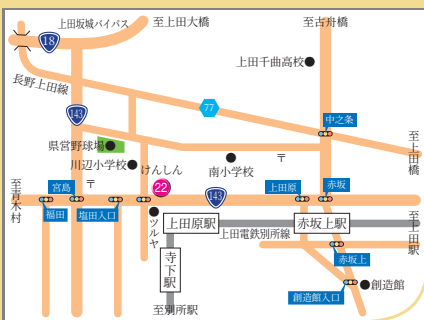
20 上田支店



21 神科支店



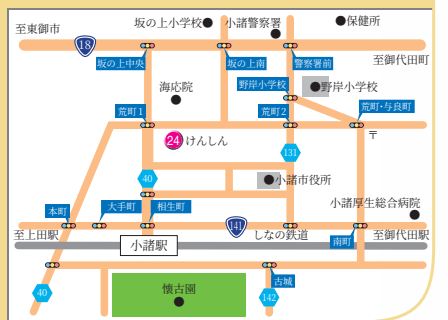
22 上田原支店



23 丸子支店



24 小諸支店



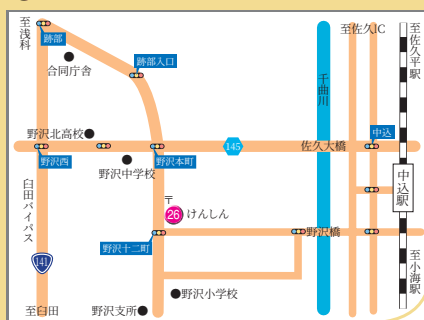
店舗・店舗外キャッシュコーナー位置図

①～⑤② 店舗 ①～②③ 店舗外キャッシュコーナー(ATM) ①～③① 店舗外キャッシュコーナー(CD)

25 岩村田支店



26 野沢支店



27 望月支店



28 立科支店



29 軽井沢支店



30 大町支店



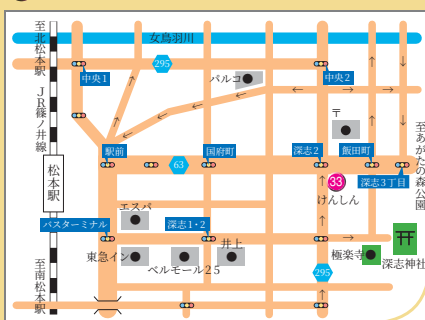
31 穂高支店



32 豊科支店



33 松本支店



34 城東支店



35 庄内支店



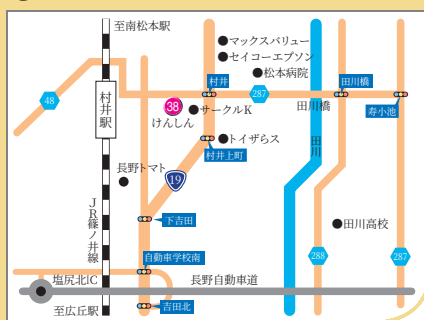
36 松本南支店



37 松本西支店

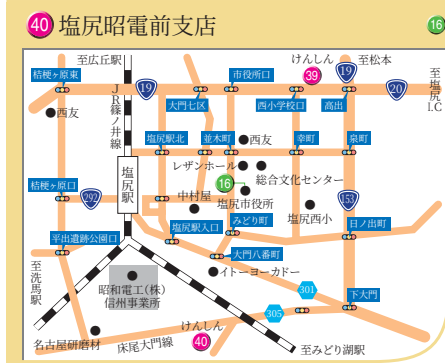


38 村井支店



39 塩尻支店



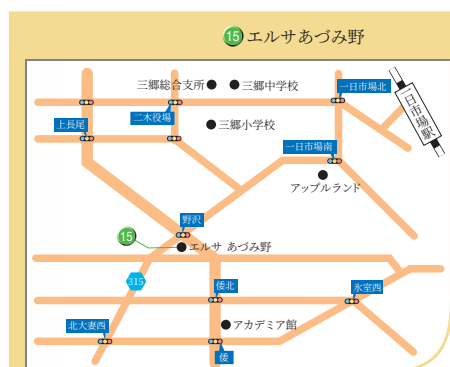
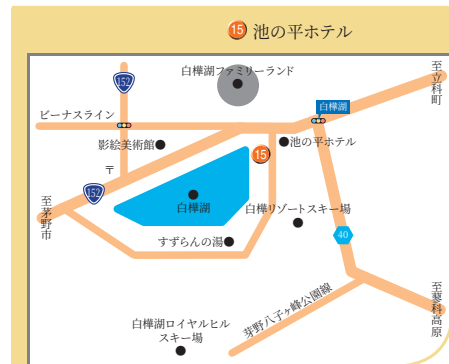


店舗外キャッシュコーナー位置図

(平成20年6月1日現在)

①～②③ 店舗外キャッシュコーナー(ATM)

①～③① 店舗外キャッシュコーナー(CD)



資 料

法定監査の状況	
代表理事の確認	
経理・経営内容	42
貸借対照表	
損益計算書	
剰余金処分計算書	
主要な経営指標の推移	
業務純益	
組合員の推移	
粗利益	
資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高等	
受取利息及び支払利息の増減	
役務取引の状況	
その他業務収益の内訳	
先物取引の時価情報	
オプション取引の時価情報	
オフバランス取引の状況	
総資産利益率	
総資金利鞘等	
1店舗当たりの預金及び貸出金残高	
職員1人当たりの預金及び貸出金残高	
預貸率及び預証率	
有価証券の取得価額、時価及び評価損益	
金銭の信託の取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
経費の内訳	
資金調達	52
預金種目別平均残高	
定期預金金利区分別残高	
預金者別預金残高	
資金運用	53
貸出金種類別平均残高	

貸出金金利区分別残高	
貸出金使途別残高	
貸出金担保の種類別残高・債務保証見返額	
消費者ローン・住宅ローン残高	
貸出金業種別残高及び構成比	
有価証券の種類別平均残高	
有価証券の種類別・残存期間別残高	
商品有価証券の種類別平均残高	
外貨建資産残高	

証券業務	55
公共債窓販実績	
国際業務	55
外国為替取次実績	
その他業務	55
内国為替取扱実績	
当組合の知的所有権保有数	
当組合のシステム関連の設備投資額	

自己資本の充実の状況等

自己資本の充実の状況等	56
自己資本の構成に関する事項	
自己資本の充実度に関する事項	
信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)	
信用リスク削減手法に関する事項	
証券化エクスポージャーに関する事項	
出資等エクスポージャーに関する事項	
金利リスクに関する事項	

法定監査の状況

当組合は、監査法人トーマツより平成20年5月20日付で「協同組合による金融事業に関する法律」による監査証明を受けております。

代表理事の確認

私は、当組合の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの平成19年度(第54期)の事業年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書の適正性、及び同書類作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

平成20年5月20日

長野県信用組合

理事長

河西 勝彦 

経理・経営内容

貸借対照表

(単位:千円)

科 目	平成19年3月期 (平成19年3月31日現在)	平成20年3月期 (平成20年3月31日現在)
(資産の部)		
現金	8,674,252	8,024,978
預け金	27,815,961	31,620,756
有価証券	376,827,343	425,668,912
国債	122,932,600	148,838,418
地方債	9,475,002	6,891,818
社債	157,197,018	172,209,293
株式	23,662,376	16,889,099
その他の証券	63,560,344	80,840,281
貸出金	254,785,392	260,144,513
割引手形	9,111,148	8,824,975
手形貸付	33,073,005	31,692,062
証書貸付	186,723,421	189,343,463
当座貸越	25,877,817	30,284,012
その他資産	2,770,298	3,254,974
未決済為替貸	60,777	43,321
全信組連出資金	465,000	465,000
商工中金出資金	110,000	120,000
未収収益	1,565,896	1,898,066
その他の資産	568,624	728,586
有形固定資産	13,792,669	14,221,033
建物	5,099,844	6,206,688
土地	6,957,816	6,787,508
建設仮勘定	454,390	808
その他の有形固定資産	1,280,618	1,226,028
無形固定資産	1,000,597	806,598
ソフトウェア	580,593	382,588
その他の無形固定資産	420,003	424,010
繰延税金資産	1,290,717	3,691,496
債務保証見返	1,231,355	959,400
貸倒引当金	△4,884,565	△3,578,624
(うち個別貸倒引当金)	(△3,875,764)	(△2,880,346)
資産の部合計	683,304,023	744,814,040

(単位:千円)

科 目	平成19年3月期 (平成19年3月31日現在)	平成20年3月期 (平成20年3月31日現在)
(負債の部)		
預金積金	635,478,341	701,295,306
当座預金	7,414,312	6,756,945
普通預金	90,307,801	116,757,563
貯蓄預金	1,543,905	1,191,145
通知預金	779,677	2,222,363
定期預金	502,771,859	544,278,917
定期積金	31,763,687	28,570,149
その他の預金	897,098	1,518,221
その他負債	1,268,137	2,626,379
未決済為替借	73,671	63,880
未払費用	829,248	1,904,499
給付補てん備金	18,799	36,101
未払法人税等	15,860	35,010
前受収益	224,931	234,593
払戻未済金	167	885
その他の負債	105,459	351,408
賞与引当金	331,102	350,750
役員賞与引当金	39,000	10,500
退職給付引当金	2,200,381	2,160,028
役員退職慰労引当金	208,619	57,855
睡眠預金払戻損失引当金	/	109,942
偶発損失引当金	/	5,815
債務保証	1,231,355	959,400
負債の部合計	640,756,937	707,575,977
(純資産の部)		
出資金	1,067,962	1,067,077
普通出資金	1,067,962	1,067,077
利益剰余金	38,012,119	38,947,422
利益準備金	1,068,129	1,067,962
その他利益剰余金	36,943,990	37,879,460
特別積立金	35,081,000	36,901,000
当期末処分剰余金	1,862,990	978,460
組合員勘定合計	39,080,081	40,014,499
その他有価証券評価差額金	3,467,005	△2,776,436
評価・換算差額等合計	3,467,005	△2,776,436
純資産の部合計	42,547,086	37,238,062
負債及び純資産の部合計	683,304,023	744,814,040

貸借対照表（平成20年3月期）

（注）

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～50年
その他の有形固定資産 4年～ 8年

なお、平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産（建物を除く）については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税引前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ22,527千円減少しております。

また、当期より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産（建物を除く）については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。これにより、経常利益及び税引前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ10,157千円減少しております。

- 無形固定資産の減価償却は定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- 外貨建の資産は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会・銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てしております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引当てしております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引当てしております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

- 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
- 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると見込まれる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理

なお、当組合は、複数事業主（信用組合等）により設立された企業年金制度（総合型厚生年金基金）を採用しております。当該企業年金制度に関する事項は次のとおりです。

- 制度全体の積立状況に関する事項（平成19年3月31日現在）

年金資産の額	406,681,693千円
年金財政計算上の給付債務の額	347,781,640千円
差引額	58,900,053千円

- 制度全体に占める当組合の掛金拠出割合
（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
3.789%

- 補足説明

上記（1）の差引額の主要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高21,386,484千円及び別途積立金80,286,537千円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間13年の元利均等償却であり、当組合は当期の計算書類上、特別掛金71,510千円を費用処理しております。

なお、（特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、）上記（2）の割合は当組合の実際の負担割合とは一致いたしません。

- 平成20年3月31日現在の退職給付債務及びその内訳
退職給付債務 △2,007,218千円
未認識数理計算上の差異 △152,809千円
退職給付引当金 △2,160,028千円

- 平成19年度の退職給付費用の内訳

勤務費用	96,939千円
利息費用	30,837千円
数理計算上の差異償却額	△44,672千円
厚生年金基金掛金	288,950千円

- 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	1.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準

なお、当期より、『「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その2）」（企業会計基準第14号 平成19年5月15日）を適用しております。

- 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当てしております。
- 利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は、従来払戻時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）が平成19年4月1日以後開始する年度から適用されることに伴い、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を睡眠預金払戻損失引当金として計上しております。

これにより、従来の方法に比べ、経常利益、税引前当期純利益ともに109,942千円減少しております。

- 平成19年10月1日から信用保証協会保証付きの新規融資を対象に責任共有制度が導入されたことに伴い、信用保証協会の責任共有制度による負担金の将来における支出に備えるため、将来の負担金支出見込額を偶発損失引当金として計上しております。

これにより、経常利益、税引前当期純利益ともに5,815千円減少しております。

- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 21,645千円
- 有形固定資産の減価償却累計額 12,075,073千円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は197,140千円、延滞債権額は8,423,352千円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

17. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は該当ありません。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定返済日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
18. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は1,055,278千円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建・支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
19. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は9,675,771千円であります。なお、上記16.から18.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
20. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度額超過額	889,726千円
賞与引当金損金算入限度額超過額	108,732
退職給付引当金損金算入限度額超過額	607,828
減価償却費損金算入限度額超過額	427,412
減損損失否認	145,245
その他有価証券評価差額金	1,247,384
その他	410,412
繰延税金資産小計	3,836,742
評価性引当額	△145,245
繰延税金資産合計	3,691,496
繰延税金負債	
繰延税金負債合計	—
繰延税金資産の純額	3,691,496千円
21. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は8,824,975千円であります。
22. 担保に提供している資産は次のとおりであります。
 公金取扱い、日本銀行歳入復代理店取引、為替決済、手形交換所保証、全国信用組合保障基金、当座借越担保、受入れのために預け金9,488,200千円及びその他の資産1,000千円を担保提供しております。
23. 出資1口当たりの純資産額は34,897円25銭です。
24. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。
 (1) 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。
 (2) 満期保有目的の債券に区分した有価証券はありません。
 (3) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式に区分した有価証券はありません。

(4) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	16,804,159 _円	16,757,073 _円	△47,086 _円	1,677,545 _円	1,724,631 _円
債券	328,531,676	327,800,030	△731,645	1,646,887	2,378,533
国債	150,062,376	148,838,418	△1,223,958	529,977	1,753,936
地方債	6,858,114	6,891,818	33,704	59,207	25,503
社債	171,611,184	172,069,793	458,609	1,057,702	599,093
その他	84,033,367	80,788,277	△3,245,089	489,664	3,734,754
合計	429,369,202	425,345,381	△4,023,821	3,814,097	7,837,918

なお、上記の評価差額から繰延税金資産1,247,384千円を差し引いた額△2,776,436千円が「その他有価証券評価差額金」として計上されております。

当期において、その他有価証券で時価のある株式について707,948千円減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落している場合には全て減損処理を行っております。

25. 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。
26. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却価額	売却益	売却損
118,846,689千円	2,341,714千円	1,813,081千円

27. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場債券	139,500千円
非上場株式	132,026千円
その他の証券	52,004千円

28. その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	74,168,577 _円	186,640,422 _円	26,439,201 _円	40,691,330 _円
国債	29,858,041	73,311,481	6,321,045	39,347,850
地方債	1,058,705	4,159,177	1,673,935	—
社債	43,251,830	109,169,763	18,444,220	1,343,480
その他	—	31,749,338	49,038,939	—
合計	74,168,577	218,389,760	75,478,140	40,691,330

29. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメント契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、72,725,211千円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが30,960,345千円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当組合の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当組合が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額を減額することができる旨の条件が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている当組合内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

経理・経営内容

損益計算書

(単位:千円)

科 目	平成19年3月期 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)	平成20年3月期 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)
経常収益	14,295,545	17,468,671
資金運用収益	12,219,929	14,454,744
貸出金利息	7,240,941	7,432,083
預け金利息	108,979	224,449
有価証券利息配当金	4,845,960	6,773,778
その他の受入利息	24,047	24,433
役務取引等収益	542,434	531,886
受入為替手数料	245,273	248,585
その他の役務収益	297,161	283,300
その他業務収益	98,019	1,483,680
国債等債券売却益	55,430	1,407,236
国債等債券償還益	10,329	—
その他の業務収益	32,258	76,444
その他経常収益	1,435,162	998,359
株式等売却益	1,369,672	935,785
その他の経常収益	65,490	62,574
経常費用	11,226,959	15,828,008
資金調達費用	961,573	2,898,915
預金利息	948,055	2,862,632
給付補てん備金繰入額	13,518	36,282
役務取引等費用	891,942	987,505
支払為替手数料	76,604	80,498
その他の役務費用	815,338	907,006
その他業務費用	273,351	507,783
国債等債券売却損	266,950	504,272
その他の業務費用	6,400	3,511
経費	8,558,705	8,607,810
人件費	5,063,539	4,998,687
物件費	3,242,654	3,357,113
税金	252,510	252,009
その他経常費用	541,386	2,825,993
貸倒引当金繰入額	49,575	—
貸出金償却	104,195	71,178
株式等売却損	191,421	1,308,808
株式等償却	6,097	712,900
その他資産償却	—	688
その他の経常費用	190,097	732,416
経常利益	3,068,585	1,640,662

(前ページより続く)

(単位:千円)

科 目	平成19年3月期 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)	平成20年3月期 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)
特別利益	8,125	211,254
固定資産処分益	2,065	27,682
貸倒引当金戻入益	—	173,385
償却債権取立益	6,060	10,187
特別損失	285,445	306,002
固定資産処分損	69,026	244,552
減損損失	212,468	61,449
その他の特別損失	3,950	—
税引前当期純利益	2,791,266	1,545,915
法人税、住民税及び事業税	63,665	163,648
法人税等調整額	874,218	404,245
当期純利益	1,853,381	978,021
前期繰越金	9,608	438
当期末処分剰余金	1,862,990	978,460

損益計算書 (平成20年3月期)

(注)

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- その他の経常費用には債権売却損583,375千円が含まれております。
- 出資1口当りの当期純利益 915円78銭
- 当組合は、下表の事業用店舗、遊休資産等の固定資産について、営業キャッシュ・フローの低下及び地価の下落等により、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額61,449千円(土地13,434千円、建物15,420千円、その他の有形固定資産32,167千円、その他の無形固定資産426千円)を減損損失として特別損失に計上しております。

(単位:千円)

場所	主な用途	種類	減損損失
長野県内	事業用店舗等 4か所	土地、建物、その他	61,188
	遊休資産 1か所	土地	261
合計			61,449

当組合は、事業用店舗については、原則として支店をグルーピングの単位としております。遊休資産については、各資産をグルーピングの単位としております。

なお、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は、土地については路線価もしくは固定資産税評価額により算出し、建物及び動産等については、無価値として全額減額しております。

剰余金処分計算書

(単位:千円)

科 目	平成19年3月期 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)	平成20年3月期 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)
当期末処分剰余金	1,862,990	978,460
利益準備金限度超過額取崩額	167	885
合計	1,863,157	979,345
剰余金処分額	1,862,718	972,683
出資に対する配当金	(年4%の割合) 42,718	(年4%の割合) 42,683
特別積立金	1,820,000	930,000
次期繰越金	438	6,662

経理・経営内容

主要な経営指標の推移

(単位:千円)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
利					
益					
経常収益	16,165,011	14,562,011	14,817,144	14,295,545	17,468,671
経常利益	1,403,726	1,854,753	2,751,228	3,068,585	1,640,662
当期純利益	944,365	1,322,364	1,754,881	1,853,381	978,021
残					
高					
預金積金残高	550,319,729	574,372,840	590,710,882	635,478,341	701,295,306
貸出金残高	270,257,163	262,645,958	257,009,663	254,785,392	260,144,513
有価証券残高	271,214,554	302,917,671	322,517,508	376,827,343	425,668,912
総資産額	591,125,307	618,548,974	635,480,562	683,304,023	744,814,040
純資産額	34,352,264	38,426,116	37,695,895	42,547,086	37,238,062
単体自己資本比率	14.50%	14.83%	15.55%	16.82%	15.15%
出資総額	1,068,465	1,068,465	1,068,129	1,067,962	1,067,077
出資総口数	1,068,465口	1,068,465口	1,068,129口	1,067,962口	1,067,077口
出資に対する配当金	42,732	42,732	42,725	42,718	42,683
職員数	693人	681人	689人	675人	684人

- (注) 1. 残高計数は期末日現在のものです。
 2. 職員数には、アルバイト、パート及び被出向の職員は含んでおりません。
 3. 平成19年3月期以降の単体自己資本比率は、新自己資本比率規制に基づき算出しております。

業務純益

(単位:千円)

	平成19年3月期	平成20年3月期
業務純益	2,352,348	3,468,296

組合員の推移

(単位:人)

	平成19年3月期	平成20年3月期
個人	117,579	120,183
法人	12,347	12,361
合計	129,926	132,544

粗利益

(単位:千円)

	平成19年3月期	平成20年3月期
資金運用収益	12,219,929	14,454,744
資金調達費用	961,573	2,898,915
資金運用収支	11,258,355	11,555,829
役務取引等収益	542,434	531,886
役務取引等費用	891,942	987,505
役務取引等収支	△349,507	△455,619
その他業務収益	98,019	1,483,680
その他業務費用	273,351	507,783
その他業務収支	△175,332	975,897
業務粗利益	10,733,515	12,076,106
業務粗利益率	1.70%	1.74%

- (注) 1. 資金調達費用のうち、金銭の信託運用見合費用は平成19年3月期及び平成20年3月期とも該当ありません。
 2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定計平均残高}} \times 100$

資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高等

	平成19年3月期			平成20年3月期		
	平均残高(単位:百万円)	利息(単位:千円)	利回り(単位:%)	平均残高(単位:百万円)	利息(単位:千円)	利回り(単位:%)
資金運用勘定	629,910	12,219,929	1.93	691,971	14,454,744	2.08
うち貸出金	252,593	7,240,941	2.86	248,192	7,432,083	2.99
うち預け金	32,693	108,979	0.33	37,096	224,449	0.60
うち有価証券	344,057	4,845,960	1.40	406,106	6,773,778	1.66
資金調達勘定	607,234	961,573	0.15	667,667	2,898,915	0.43
うち預金積金	607,234	961,573	0.15	667,667	2,898,915	0.43
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成19年3月期472百万円、平成20年3月期475百万円)を控除して表示しております。
2. 資金調達勘定のうち、金銭の信託運用見合額は、平成19年3月期及び平成20年3月期とも該当ありません。

受取利息及び支払利息の増減

(単位:千円)

	平成19年3月期	平成20年3月期
受取利息の増減	994,320	2,234,815
支払利息の増減	722,168	1,937,341

役務取引の状況

(単位:千円)

	平成19年3月期	平成20年3月期
役務取引等収益	542,434	531,886
受入為替手数料	245,273	248,585
その他の受入手数料	297,161	283,300
その他の役務取引等収益	—	—
役務取引等費用	891,942	987,505
支払為替手数料	76,604	80,498
その他の支払手数料	41,681	45,077
その他の役務取引等費用	773,656	861,929

その他業務収益の内訳

(単位:千円)

	平成19年3月期	平成20年3月期
外国為替売買益	—	—
国債等債券売却益	55,430	1,407,236
国債等債券償還益	10,329	—
その他の業務収益	32,258	76,444
その他業務収益合計	98,019	1,483,680

先物取引の時価情報

該当ありません。

オプション取引の時価情報

該当ありません。

オフバランス取引の状況

該当ありません。

経理・経営内容

総資産利益率

(単位:%)

	平成19年3月期	平成20年3月期
総資産経常利益率	0.47	0.22
総資産当期純利益率	0.28	0.13

(注)総資産経常(当期純)利益率= $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

総資金利鞘等

(単位:%)

	平成19年3月期	平成20年3月期
資金運用利回 (a)	1.93	2.08
資金調達原価率 (b)	1.56	1.72
資金利鞘 (a-b)	0.37	0.36

1店舗当たりの預金及び貸出金残高

(単位:千円)

	平成19年3月期	平成20年3月期
1店舗当たりの預金残高	12,220,737	13,486,448
1店舗当たりの貸出金残高	4,899,719	5,002,779

職員1人当たりの預金及び貸出金残高

(単位:千円)

	平成19年3月期	平成20年3月期
職員1人当たりの預金残高	941,449	1,025,285
職員1人当たりの貸出金残高	377,459	380,328

(注)職員数は期末日現在を使用しております。なお、役員は含めておりません。

預貸率及び預証率

(単位:%)

		平成19年3月期	平成20年3月期
預貸率	(期末)	40.09	37.09
	(期中平均)	41.59	37.17
預証率	(期末)	59.29	60.69
	(期中平均)	56.65	60.82

有価証券の取得価格、時価及び評価損益

サブプライムローンを組み込んだ金融商品等の証券化商品への投資やデリバティブ取引は行っておりません。

1. 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。
2. 満期保有目的の債券に区分した有価証券はありません。
3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式に区分した有価証券はありません。
4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	平成19年3月期					平成20年3月期				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	17,894,057	23,625,398	5,731,341	5,924,380	193,039	16,804,159	16,757,073	△47,086	1,677,545	1,724,631
債券	291,688,476	289,458,122	△2,230,354	1,033,974	3,264,329	328,531,676	327,800,030	△731,645	1,646,887	2,378,533
国債	124,821,542	122,932,600	△1,888,942	144,856	2,033,798	150,062,376	148,838,418	△1,223,958	529,977	1,753,936
地方債	9,510,131	9,475,002	△35,128	65,982	101,111	6,858,114	6,891,818	33,704	59,207	25,503
社債	157,356,803	157,050,518	△306,284	823,135	1,129,419	171,611,184	172,069,793	458,609	1,057,702	599,093
その他	59,984,254	61,507,913	1,523,658	1,662,812	139,154	84,033,367	80,788,277	△3,245,089	489,664	3,734,754
外国債券	59,971,337	61,493,818	1,522,481	1,661,600	139,119	84,033,367	80,788,277	△3,245,089	489,664	3,734,754
外国株式	12,916	14,094	1,177	1,212	34	—	—	—	—	—
合計	369,566,788	374,591,433	5,024,645	8,621,168	3,596,522	429,369,202	425,345,381	△4,023,821	3,814,097	7,837,918

- (注) 1. 「貸借対照表計上額」は期末日における市場価格等に基づく時価により算出しております。
2. 平成20年3月期の「外国債券」は、すべて米国債・ドイツ国債です。
3. 平成20年3月期の評価差額△4,023,821千円から繰延税金資産1,247,384千円を差し引いた額△2,776,436千円を貸借対照表の純資産の部「その他有価証券評価差額金」として計上しております。
4. その他有価証券で時価のある株式については、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落したすべての銘柄を減損処理の対象としており、平成20年3月期は707,948千円減損処理を行いました。

5. 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。

6. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

	平成19年3月期			平成20年3月期		
	売却価額	売却益	売却損	売却価額	売却益	売却損
その他有価証券	56,193,782	1,421,490	458,372	118,846,689	2,341,714	1,813,081

7. 時価のない有価証券のうち、主な内容と貸借対照表計上額

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	
	平成19年3月期	平成20年3月期
満期保有目的の債券 非上場外国証券	2,000,000	—
その他有価証券		
非上場債券	146,500	139,500
非上場株式	36,978	132,026
その他の証券	52,431	52,004

- (注) 「その他の証券」は、匿名組合出資金です。

金銭の信託の取得価額又は契約価額、時価及び評価損益

該当ありません。

経理・経営内容

経費の内訳

(単位:千円)

	平成19年3月期	平成20年3月期
人件費	5,063,539	4,998,687
報酬給料手当	4,115,509	4,084,539
賞与引当金純繰入額	△9,228	19,648
退職給付費用	411,179	372,055
社会保険料等	546,079	522,443
物件費	3,242,654	3,357,113
事務費	893,720	867,141
固定資産費	548,911	540,322
事業費	276,852	283,270
人事厚生費	50,277	67,110
預金保険料	473,479	491,507
その他	999,413	1,107,760
税金	252,510	252,009
経費合計	8,558,705	8,607,810

資金調達

預金種目別平均残高

(単位:千円、%)

	平成19年3月期		平成20年3月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比
流動性預金	93,953,219	15.4	106,985,838	16.0
定期性預金	512,456,282	84.3	559,825,995	83.8
その他の預金	824,521	0.1	855,327	0.1
合計	607,234,022	100.0	667,667,162	100.0

(注)「その他の預金」は別段預金、納税準備預金の合計です。

定期預金金利区分別残高

(単位:千円、%)

	平成19年3月期		平成20年3月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比
固定金利	496,694,117	98.7	539,681,000	99.1
変動金利	6,077,713	1.2	4,597,916	0.8
その他	28	0.0	1	0.0
合計	502,771,859	100.0	544,278,917	100.0

預金者別預金残高

(単位:千円、%)

	平成19年3月期		平成20年3月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個人預金	512,429,312	80.6	575,433,236	82.0
法人預金	123,049,028	19.3	125,862,070	17.9
一般法人	106,412,597	16.7	104,473,930	14.8
金融機関	2,258,171	0.3	2,758,640	0.3
公金	14,378,260	2.2	18,629,499	2.6
合計	635,478,341	100.0	701,295,306	100.0

資金運用

貸出金種類別平均残高

(単位:千円、%)

	平成19年3月期		平成20年3月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比
割引手形	8,271,832	3.2	7,987,420	3.2
手形貸付	33,090,268	13.1	30,828,673	12.4
証書貸付	189,670,094	75.0	184,600,711	74.3
当座貸越	21,560,846	8.5	24,775,378	9.9
合計	252,593,041	100.0	248,192,183	100.0

貸出金金利区分別残高

(単位:千円、%)

	平成19年3月期		平成20年3月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比
固定金利	116,852,091	45.8	122,244,177	46.9
変動金利	137,933,301	54.1	137,900,336	53.0
合計	254,785,392	100.0	260,144,513	100.0

貸出金使途別残高

(単位:千円、%)

	平成19年3月期		平成20年3月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比
運転資金	155,385,741	60.9	160,980,206	61.8
設備資金	99,399,650	39.0	99,164,307	38.1
合計	254,785,392	100.0	260,144,513	100.0

貸出金担保の種類別残高・債務保証見返額

(単位:千円、%)

	貸出金残高				債務保証見返額			
	平成19年3月期		平成20年3月期		平成19年3月期		平成20年3月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
当組合預金積金	22,537,900	8.8	21,374,468	8.2	123,575	10.0	136,480	14.2
有価証券	211,064	0.0	215,226	0.0	—	—	—	—
動産	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産	85,679,879	33.6	78,777,194	30.2	691,653	56.1	464,250	48.3
その他	8,990,217	3.5	8,714,668	3.3	—	—	—	—
小計	117,419,061	46.0	109,081,557	41.9	815,228	66.2	600,730	62.6
信用保証協会・信用保険	50,305,794	19.7	51,601,164	19.8	18,976	1.5	4,528	0.4
保証	76,424,339	29.9	82,786,219	31.8	397,150	32.2	354,141	36.9
信用	10,636,196	4.1	16,675,571	6.4	—	—	—	—
合計	254,785,392	100.0	260,144,513	100.0	1,231,355	100.0	959,400	100.0

(注) 平成19年3月期の貸出金残高の内訳のうち、当組合預金積金と不動産は集計方法を変更したため、前年のディスクロージャー誌「けんしんの現況2007.3.31」の数値と異なっております。

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:千円、%)

	平成19年3月期		平成20年3月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比
消費者ローン	16,071,649	27.8	16,755,415	28.7
住宅ローン	41,688,591	72.1	41,625,037	71.2
合計	57,760,240	100.0	58,380,453	100.0

資金運用

貸出金業種別残高及び構成比

(単位:千円、%)

	平成19年3月期		平成20年3月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比
農業	1,110,984	0.4	1,036,687	0.3
林業	15,195	0.0	14,605	0.0
漁業	45,016	0.0	42,534	0.0
鉱業	763,803	0.2	806,780	0.3
建設業	29,873,933	11.7	29,239,696	11.2
製造業	42,098,496	16.5	42,673,201	16.4
卸売・小売業	25,629,288	10.0	26,199,479	10.0
金融・保険業	501,390	0.1	388,597	0.1
不動産業	22,022,798	8.6	25,002,240	9.6
情報通信業	857,820	0.3	836,548	0.3
運輸業	3,818,994	1.4	3,949,830	1.5
電気・ガス・熱供給・水道業	444,416	0.1	392,767	0.1
各種サービス	39,317,444	15.4	39,611,478	15.2
その他の産業	336,430	0.1	357,394	0.1
小計	166,836,013	65.4	170,551,842	65.5
地方公共団体	13,557,280	5.3	15,889,573	6.1
個人(住宅・消費・納税資金等)	74,392,098	29.1	73,703,097	28.3
合計	254,785,392	100.0	260,144,513	100.0

有価証券の種類別平均残高

(単位:千円、%)

	平成19年3月期		平成20年3月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比
国債	125,320,385	36.4	132,056,405	32.5
地方債	10,061,508	2.9	9,209,872	2.2
社債	152,121,188	44.2	170,322,354	41.9
株式	15,595,239	4.5	19,214,170	4.7
その他の証券	40,959,453	11.9	75,303,595	18.5
合計	344,057,776	100.0	406,106,398	100.0

有価証券の種類別・残存期間別残高

(単位:千円)

	平成19年3月期						平成20年3月期					
	1年以下	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	合計	1年以下	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	1,015,452	60,131,197	30,618,280	31,167,670	—	122,932,600	29,858,041	73,311,481	6,321,045	39,347,850	—	148,838,418
地方債	679,149	4,036,321	4,759,531	—	—	9,475,002	1,058,705	4,159,177	1,673,935	—	—	6,891,818
社債	23,554,497	114,798,321	15,308,830	3,535,370	—	157,197,018	43,251,830	109,169,763	18,444,220	1,343,480	—	172,209,293
株式	—	—	—	—	23,662,376	23,662,376	—	—	—	—	16,889,099	16,889,099
その他の証券	2,000,000	46,177,275	15,316,542	—	66,526	63,560,344	—	31,749,338	49,038,939	—	52,004	80,840,281
うち外国債券	2,000,000	46,177,275	15,316,542	—	—	63,493,818	—	31,749,338	49,038,939	—	—	80,788,277
合計	27,249,100	225,143,116	66,003,183	34,703,040	23,728,903	376,827,343	74,168,577	218,389,760	75,478,140	40,691,330	16,941,103	425,668,912

商品有価証券の種類別平均残高

該当ありません。

外貨建資産残高

(単位:千米ドル、千ユーロ)

	平成19年3月期	平成20年3月期
ドル建	420,305	581,561
ユーロ建	75,579	142,370

証券業務

公共債窓販実績

(単位:千円)

	平成19年3月期	平成20年3月期
国債	2,005,840	1,347,970
地方債	315,000	43,600
合計	2,320,840	1,391,570

国際業務

外国為替取次実績

(単位:千米ドル)

	平成19年3月期	平成20年3月期
貿易	4,180	4,557
輸出	1,432	1,466
輸入	2,747	3,090
貿易外	745	570
合計	4,925	5,128

(注) 全国信用協同組合連合会の取次業務として取り扱っております。

その他業務

内国為替取扱実績

(単位:百万円)

		平成19年3月期		平成20年3月期	
		件数	金額	件数	金額
送金・振込	他の金融機関向け	286,717	347,159	298,521	385,739
	他の金融機関から	409,583	277,664	421,744	317,337
代金取立	他の金融機関向け	22,121	35,425	21,456	36,382
	他の金融機関から	6,624	8,335	6,345	7,994

当組合の知的所有権保有数

(平成20年6月1日現在)

商標登録	23件
------	-----

当組合のシステム関連の設備投資額

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
投資額	267	300	550	158	259

(注) 平成20年度は投資予定額

自己資本の充実の状況等

自己資本調達手段の概要

自己資本は、主に基本的項目（Tier I）と補完的項目（Tier II）で構成されています。平成20年3月期の自己資本額のうちで、当組合自身が積み立てているもの以外で外部から調達しているものには、組合員の皆様方が出資金以外はありません。

自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当組合は、これまで内部留保による資本の積上げ等を行うことにより自己資本を充実させてまいりました。平成20年3月期には、有価証券評価損益が、市況（為替・金利・株価）の急激な変化に伴い40億23百万円の評価損になりました。自己資本額の算出に際しては、同評価損から繰延税金資産相当額差引き後の27億76百万円が基本的項目（Tier I）から控除されますが、その結果の自己資本比率は15.15%となっており、国内基準の4%はもとより国際基準の8%も大幅に上回っていることから、経営の健全性・安全性は十分確保されていると認識しています。なお、将来の自己資本の充実策については、年度ごとに掲げる経営計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益により資本を積上げて行くことが当組合の基本方針です。

自己資本の構成に関する事項

（単位：千円）

		平成19年3月期	平成20年3月期
基本的項目 【Tier I】	出資金	1,067,962	1,067,077
	非累積的永久優先出資	—	—
	優先出資申込証拠金	—	—
	資本準備金	—	—
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	1,068,129	1,067,962
	特別積立金	36,900,833	37,830,115
	次期繰越金	438	6,662
	その他	—	—
	自己優先出資(Δ)	—	—
	自己優先出資申込証拠金	—	—
	その他有価証券の評価差損(Δ)	—	2,776,436
	営業権相当額(Δ)	—	—
	のれん相当額(Δ)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(Δ)	—	—
	証券化取引により増加した自己資本に相当する額(Δ)	—	—
	計 (A)	39,037,362	37,195,379
補完的項目 【Tier II】	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	1,008,801	698,278
	負債性資本調達手段等	—	—
	負債性資本調達手段	—	—
	期限付劣後債務及び期限付優先出資	—	—
	補完的項目不算入額(Δ)	—	—
	計 (B)	1,008,801	698,278
自己資本総額	[(A)+(B)] (C)	40,046,163	37,893,657
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—
	負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	—	—
	期限付劣後債務及び期限付優先出資並びにこれらに準ずるもの	—	—
	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス(告示第223条を準用する場合を含む。)	65,000	125,000
	控除項目不算入額(Δ)	—	—
	計 (D)	65,000	125,000
自己資本額	[(C)-(D)] (E)	39,981,163	37,768,657

(前ページより続く)

リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	214,104,368	226,139,942
	オフ・バランス取引等項目	992,972	765,106
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	22,588,301	22,255,989
計 (F)		237,685,643	249,161,038
単体TierI比率	(A/F)	16.42%	14.92%
単体自己資本比率	(E/F)	16.82%	15.15%

- (注) 1. 当組合は、信用リスク・アセットの算出に標準的手法を採用しております。
 2. 「協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に係る算式に基づき算出しております。

自己資本の充実度に関する事項

(単位:千円)

		平成19年3月期		平成20年3月期	
		リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
ポートフォリオごとのエクスポージャーの内訳	(I) ソブリン向け	2,687,819	107,512	1,928,110	77,124
	(II) 金融機関向け	16,467,247	658,689	18,017,973	720,718
	(III) 法人等向け	92,824,240	3,712,969	104,808,656	4,192,346
	(IV) 中小企業等・個人向け	46,323,630	1,852,945	47,243,688	1,889,747
	(V) 抵当権付住宅ローン	6,650,167	266,006	6,382,101	255,284
	(VI) 不動産取得等事業向け	442,954	17,718	372,490	14,899
	(VII) 三月以上延滞等	598,149	23,925	722,807	28,912
	(VIII) 取立未済手形	12,155	486	8,664	346
	(IX) 信用保証協会等による保証付	4,935,738	197,429	4,906,778	196,271
	(X) 出資等	20,376,344	815,053	15,879,864	635,194
	(XI) 上記以外	23,778,893	951,155	26,633,913	1,065,356
	小計	215,097,341	8,603,893	226,905,048	9,076,201
証券化エクスポージャー		—	—	—	—
ア.信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計		215,097,341	8,603,893	226,905,048	9,076,201
イ.オペレーショナル・リスク		22,588,301	903,532	22,255,989	890,239
ウ.単体総所要自己資本額(ア+イ)		237,685,643	9,507,425	249,161,038	9,966,441

- (注) 1. 当組合は、信用リスク・アセットの算出に標準的手法を採用しております。
 2. 所要自己資本の額=リスク・アセットの額×4%
 3. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。
 4. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門(当該国内においてソブリン扱いになっているもの)、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会及び漁業信用基金協会のことです。
 5. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
 6. 「上記以外」には、土地・建物、繰延税金資産、貸出金の残高が1億円を超える個人及び法人の代表者とその家族等の信用リスク・アセットを含みます。
 7. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

●オペレーショナル・リスクについて

(1) リスク管理の方針及び手続きの概要

バーゼル銀行監督委員会では、オペレーショナル・リスクを「内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、又は外生的事象に起因する損失に係るリスク」と定義しています。当組合では、オペレーショナル・リスクについて事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、規制・制度変更リスク、風評リスクの各リスクを含む幅広いリスクと認識しております。

リスクの計測に関しては、当面基礎的手法を採用することとします。

また、オペレーショナル・リスクに関しては、他のリスクとともに、定期的及び必要に応じて常務会及び理事会に報告する態勢を整備しております。

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称 当組合は基礎的手法を採用しております。

＜オペレーショナル・リスク(基礎的手法)の算定方法＞

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

自己資本の充実の状況等

信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

1. 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高<業種別及び残存期間別>

(単位:千円)

業種区分 期間区分	エクスポージャー 区分	平成19年3月期 信用リスクエクスポージャー期末残高							三月以上 延滞 エクスポージャー
		貸出金、コミット メント及びその 他のデリバティ ブ以外のオフ・ バランス取引	債券		株式		その他		
			国内	国外	国内	国外			
製造業		81,577,042	41,527,787	30,350,324	—	9,691,590	7,340	—	305,468
農業		1,151,137	1,113,025	—	—	38,112	—	—	—
林業		15,216	15,216	—	—	—	—	—	—
漁業		45,035	45,035	—	—	—	—	—	—
鉱業		763,913	763,913	—	—	—	—	—	—
建設業		32,361,258	29,774,960	2,444,011	—	142,286	—	—	188,112
電気・ガス・熱供給・水道業		7,527,046	447,899	2,806,772	—	4,272,374	—	—	—
情報通信業		2,326,980	858,167	1,098,774	—	370,038	—	—	1,240
運輸業		12,567,668	3,807,193	8,153,990	—	606,483	—	—	—
卸売業、小売業		29,330,394	25,238,216	3,199,768	—	886,867	5,542	—	175,896
金融・保険業		94,011,902	501,817	61,679,668	2,044,155	1,221,582	—	28,564,678	—
不動産業		25,833,601	22,035,172	3,699,596	—	98,832	—	—	—
各種サービス		40,490,851	39,779,638	301,384	—	409,827	—	—	386,036
国・地方公共団体等		249,449,629	13,590,377	175,392,580	60,466,671	—	—	—	—
個人		74,664,400	74,664,400	—	—	—	—	—	342,832
その他		25,743,446	412,111	—	—	—	—	25,331,335	—
業種別合計		677,859,525	254,574,934	289,126,872	62,510,826	17,737,996	12,882	53,896,014	1,399,587
1年以下		87,466,188	60,206,355	25,215,677	2,044,155	—	—	—	
1年超3年以下		164,714,678	22,807,368	112,840,136	29,067,173	—	—	—	
3年超5年以下		114,842,026	32,313,873	65,938,962	16,589,189	—	—	—	
5年超7年以下		74,189,895	24,156,349	45,923,813	4,109,732	—	—	—	
7年超10年以下		42,270,389	26,878,448	4,691,366	10,700,575	—	—	—	
10年超		96,674,194	62,157,277	34,516,916	—	—	—	—	
期間の定めのないもの		97,702,153	26,055,260	—	—	17,737,996	12,882	53,896,014	
残存期間別合計		677,859,525	254,574,934	289,126,872	62,510,826	17,737,996	12,882	53,896,014	

- (注) 1. デリバティブ取引はありません。
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーのことです。
3. 業種区分の「その他」は、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には年金受給者、法人格のない団体で業種が特定できないもの等です。
4. 信用リスクエクスポージャー期末残高の「その他」は、固定資産、預け金等の資産です。
5. 当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、債券、株式以外は「地域別」の区分を省略しております。
6. ディスクロージャー誌「けんしんの現況2007.3.31」では残存期間別合計の内訳欄の金額に一部誤りがあったため、平成19年3月期の数値は前年記載した数値と異なっております。なお、合計額に訂正はありません。

●信用リスク管理の方針及び手続きの概要について

信用リスク管理の方針は、10頁に掲載の信用リスク管理方針を参照願います。

当組合では、信用リスクを当組合が管理すべき最重要のリスクであるとの認識のうえ、信用リスク管理の基本的な方針や手続き等を明示した「信用リスク管理方針」及び「信用リスク管理要綱」を制定し、広く役職員に理解と遵守を促しております。

なお、貸倒引当金については、59頁に掲載しております。

(単位：千円)

業種区分 期間区分 エクスポージャー 区分	平成20年3月期							
	信用リスクエクスポージャー期末残高							三月以上 延滞 エクスポージャー
		貸出金、コミット メント及びその 他のデリバティ ブ以外のオフ・ バランス取引	債券		株式		その他	
			国内	国外	国内	国外		
製造業	91,283,799	41,533,331	41,023,033	—	8,727,434	—	—	832
農業	1,058,070	1,038,467	—	—	19,602	—	—	3,490
林業	14,624	14,624	—	—	—	—	—	—
漁業	42,552	42,552	—	—	—	—	—	—
鉱業	807,194	807,194	—	—	—	—	—	—
建設業	32,438,201	28,962,195	3,354,925	—	121,080	—	—	145,632
電気・ガス・熱供給・水道業	7,150,424	406,274	2,835,294	—	3,908,855	—	—	—
情報通信業	3,032,842	807,712	1,904,697	—	320,432	—	—	—
運輸業	14,791,394	3,936,058	10,424,164	—	431,170	—	—	—
卸売業、小売業	31,787,367	25,535,728	5,824,501	—	427,137	—	—	80,040
金融・保険業	102,177,233	388,984	68,279,759	—	1,173,995	—	32,334,493	—
不動産業	28,098,090	24,983,450	3,112,639	—	2,000	—	—	166,080
各種サービス	40,089,103	39,808,362	200,895	—	79,845	—	—	332,160
国・地方公共団体等	287,078,208	15,924,843	190,016,427	81,136,937	—	—	—	—
個人	73,962,137	73,962,137	—	—	—	—	—	437,748
その他	27,877,893	433,133	—	—	—	—	27,444,759	—
業種別合計	741,689,138	258,585,053	326,976,338	81,136,937	15,211,554	—	59,779,253	1,165,984
1年以下	137,671,837	63,453,353	74,218,484	—	—	—	—	
1年超3年以下	142,263,591	19,506,348	110,739,619	12,017,623	—	—	—	
3年超5年以下	129,364,031	34,017,735	75,256,114	20,090,181	—	—	—	
5年超7年以下	62,326,858	24,057,005	19,503,270	18,766,582	—	—	—	
7年超10年以下	62,150,647	25,254,609	6,633,488	30,262,549	—	—	—	
10年超	102,464,584	61,839,223	40,625,361	—	—	—	—	
期間の定めのないもの	105,447,586	30,456,778	—	—	15,211,554	—	59,779,253	
残存期間別合計	741,689,138	258,585,053	326,976,338	81,136,937	15,211,554	—	59,779,253	

(注) 58頁をご参照ください。

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

	平成19年3月期		平成20年3月期	
	期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	1,008,801	△177,538	698,278	△310,523
個別貸倒引当金	3,875,764	△1,217,383	2,880,346	△995,418
合計	4,884,565	△1,394,921	3,578,624	△1,305,941

(注) 1. 一般貸倒引当金は、次のとおり計上しております。

自己査定による正常先・要注意先(除く要管理先)につきましては、過去の貸倒実績率に基づき予想損失額の1年分、要管理先については過去の貸倒実績率に基づき予想損失額の3年分を引当てております。

2. 個別貸倒引当金は、次のとおり計上しております。

(1) 自己査定による破綻先及び実質破綻先につきましては、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した残額(以下「非保全額」と言います。)を引当てております。

(2) 自己査定による破綻懸念先につきましては、非保全額に対して過去の貸倒実績率に基づき、予想損失額の3年分を引当てております。なお、貸倒実績率は、非保全額を上回る毀損額が発生した場合には、毀損額全額を算定の根拠としています。

また、非保全額が1億円以上となる債務者につきましては、非保全額からキャッシュフローによる回収見込額を控除した残額を引当てております。

3. 当組合は、特定海外債権を保有しておりませんので「特定海外引当金勘定」に係る引当は行っておりません。

4. 貸倒引当金については、監査法人の監査を受けるなど、適切な計上に努めております。

自己資本の充実の状況等

3. 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

(単位: 千円)

	個別貸倒引当金期末残高			貸出金償却	
	平成19年3月期	平成20年3月期	当期増減	平成19年3月期	平成20年3月期
製造業	599,810	109,863	△489,946	14,714	2,552
農業	2,620	4,095	1,475	—	—
林業	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—
鉱業	—	—	—	—	—
建設業	244,790	207,553	△37,237	40,625	29,314
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	600	—	△600	—	—
運輸業	7,148	6,235	△913	—	1,056
卸売業、小売業	273,847	309,528	35,681	29,956	22,704
金融・保険業	15,435	14,370	△1,064	—	—
不動産業	650,919	321,702	△329,216	3,995	—
各種サービス	1,225,372	1,085,173	△140,199	—	6,464
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—
個人	840,218	805,923	△34,295	14,902	9,087
その他	15,000	15,900	900	—	—
合計	3,875,764	2,880,346	△995,418	104,195	71,178

(注) 1. その他はゴルフ会員権を含みます。

2. 当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

4. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位: 千円)

告示で定める リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	平成19年3月期		平成20年3月期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	260,984,229	—	307,574,805
10%	—	92,475,253	—	83,502,794
20%	8,111,632	81,396,312	11,967,764	89,148,464
35%	—	15,794,763	—	15,308,092
50%	28,544,524	9,903,158	39,631,418	9,257,863
75%	—	54,751,503	—	56,363,384
100%	22,729,466	99,072,549	27,238,209	98,411,410
150%	—	220,366	100,751	303,834
350%	—	—	—	—
その他	—	3,875,764	—	2,880,346
自己資本控除	65,000	—	125,000	—
合計	59,450,623	618,473,902	79,063,143	662,750,995

(注) 1. 格付は、適格格付機関が付与しているものに限りします。

2. エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

3. その他は、個別貸倒引当金を集計しています。

4. ディスクロージャー誌「けんしんの現況2007.3.31」では適格格付機関の格付及び未収利息の判定に一部誤りがあったため、平成19年3月期の数値は前年記載した数値と異なっております。なお、格付ありと格付なしの合計額に訂正はありません。

● リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関について

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の2つの機関を採用しています。なお、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っておりません。

- ・(株)格付投資情報センター (R&I)
- ・(株)日本格付研究所 (JCR)

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：千円)

ポートフォリオ	平成19年3月期		平成20年3月期	
	適格金融資産担保	保証	適格金融資産担保	保証
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	25,164,764	46,548,253	24,002,618	47,388,348
(I) ソブリン向け	—	20,675,587	—	23,093,880
(II) 金融機関向け	—	—	—	—
(III) 法人等向け	4,475,934	4,839	4,838,196	30,252
(IV) 中小企業等・個人向け	18,156,148	14,307,474	16,811,093	13,638,813
(V) 抵当権付住宅ローン	173,706	11,219,981	194,270	10,242,671
(VI) 不動産取得等事業向け	5,147	—	14,000	—
(VII) 三月以上延滞等	500	18,630	2,024	63,252
(VIII) 信用保証協会等による保証付	878,640	—	743,947	—
(IX) 上記以外	1,474,687	321,740	1,399,086	319,479

- (注) 1. 当組合は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。
 2. 「上記以外」には、貸出金の残高が1億円を超える、個人及び法人の代表者とその家族等を含みます。
 3. ディスクロージャー誌「けんしんの現況2007.3.31」では保証の欄について、信用リスク削減手法が適用されるエクスポージャー全体の額を記載するところ削減額を記載していたため平成19年3月期の数値は前年記載した数値と異なっております。なお、適格金融資産担保の金額に変更はありません。

●信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要について

信用リスクの削減手法とは、当組合が抱えている信用リスクを軽減化するための措置をいい、具体的には、預金担保、有価証券担保、保証などが該当します。当組合では融資の採り上げに際し、資金使途、返済原資、財務内容、事業環境、経営者の資質など、様々な角度から総合的に可否の判断をしており、担保や保証による保全措置は、あくまでも補完的な位置付けと認識しています。したがって、担保又は保証に過度に依存しないような融資採り上げ姿勢に努めております。ただし、与信審査の結果、担保又は保証が必要な場合には、お客さまへの十分な説明とご理解を頂いたうえで、ご契約いただくなど適切な取扱いに努めております。

当組合が扱う担保には、自組合預金積金、有価証券、不動産等があり、保証には人的保証、信用保証協会保証、政府関係機関保証、民間保証等があります。その手続きについては、当組合が定める「事務取扱規程」等により適切な事務取扱及び適正な評価を行っています。パーゼルⅡで定められている信用リスク削減手法には、適格金融資産担保として自組合預金積金、保証として国、地方公共団体、適格格付機関が付与している格付により判定した優良保証会社の保証が挙げられます。

また、手形貸付、割引手形、証書貸付、当座貸越、債務保証に関して、お客さまが期限の利益を失われた場合には、当該与信取引の範囲において、預金相殺を行う場合があります。この預金相殺についても、信用リスクの削減策の一つに挙げられており、その際には当組合が定める「事務取扱規程」や各種約定等に基づき法的に有効である旨を確認のうえ、適切な取扱いに努めております。

●派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

当組合では、派生商品取引及び長期決済期間取引は行っておりません。

自己資本の充実の状況等

証券化エクスポージャーに関する事項

1. オリジネーターの場合

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 (単位:千円)

	原資産の額	
	平成19年3月期	平成20年3月期
シンセティック型CLO	1,651,951	2,667,128

(注) 自己資本控除額を減算しています。

(2) リスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等
当組合のシンセティック型CLOは全額リスク・ウェイト区分0%となっております。

(3) 自己資本比率告示第223条の規定により、自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額
シンセティック型CLO当初貸出額3,562,000千円の免責額に相当する125,000千円を自己資本から控除しております。
免責額の内訳は以下のとおりです。 (単位:千円)

	当初貸出額	免責率	免責額
18年度シンセティック型CLO	1,860,000	3.50%	65,000
19年度シンセティック型CLO	1,702,000	3.53%	60,000
合計	3,562,000		125,000

(4) 自己資本比率告示附則第13条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
リスク・ウェイト区分が0%であるため、リスク・アセットは0円となります。

●証券化エクスポージャーに関する事項について

(1) リスク管理の方針及び手続きの概要

証券化とは、金融機関が保有するローン債権等について、それらの資産価値を裏づけとして証券に組替え、第三者に売却して流動化を図ることです。当組合は、地元中小企業の皆様方の資金調達方法の多様化に応じるため、オリジネーターとしてシンセティック型CLOを有しております。これが証券化エクスポージャーに該当します。

ただし、証券化本来の目的である保有資産の流動化とは性格の異なるものであり、採り上げ基準やリスク管理については、貸出金と同様の方法で管理しております。

(2) 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称
当組合は標準的手法を採用しております。

(3) 証券化取引に関する会計方針

シンセティック型CLOにかかる会計処理については、日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」にしたがった適正な処理を行っております。

(4) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

シンセティック型CLOについては、以下の2社から格付を取得しております。

- ・(株)格付投資情報センター (R&I)
- ・ムーディーズ ジャパン(株)

2. 投資家の場合

該当ありません。

出資等エクスポージャーに関する事項

1. 出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

(単位:千円)

区分			取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
時価のある 出資等	その他有価証券の上場株式	平成19年3月期	17,906,974	23,639,493	5,732,518	5,925,592	193,073
		平成20年3月期	16,804,159	16,757,073	△47,086	1,677,545	1,724,631
時価のない 出資等	その他有価証券の非上場株式	平成19年3月期	36,978	36,978	—	—	—
		平成20年3月期	132,026	132,026	—	—	—
	その他	平成19年3月期	633,741	633,741	—	—	—
		平成20年3月期	645,314	645,314	—	—	—
合計		平成19年3月期	18,577,694	24,310,213	5,732,518	5,925,592	193,073
		平成20年3月期	17,581,499	17,534,413	△47,086	1,677,545	1,724,631

(注) 1. 「時価のない出資等」の「その他」は全信組連出資金、商工中金出資金等の出資金やその他有価証券のうちの匿名組合出資金です。

2. 出資等エクスポージャーに該当する売買目的及び満期保有目的のの有価証券はありません。

2. 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:千円)

		売却額	売却益	売却損	株式等償却
出資等 エクスポージャー	平成19年3月期	8,360,044	1,338,694	191,421	6,097
	平成20年3月期	10,135,391	929,316	1,308,808	712,900

●出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要について

出資等エクスポージャーとは、株式等エクスポージャー及び出資その他これに類するエクスポージャーのことであり、上場株式、非上場株式、出資金、匿名組合出資金が該当します。

そのうち、上場株式にかかるリスクについては、時価評価及び最大予想損失額 (VaR) によるリスク計測によって把握するとともに、運用状況について定期的にALM委員会に諮り、常務会に報告するなど、適切なリスク管理に努めております。

なお、当該取引にかかる会計処理については、日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」及び当組合が定める「決算経理基準」等にしがった適正な処理を行っております。

自己資本の充実の状況等

金利リスクに関する事項

●リスク管理の方針及び手続きの概要

金利リスクとは、市場金利の変動によって資産・負債の価値が変動し損失を被るリスクや、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクを指します。当組合においては、定期的に金利リスクを算定し、ALM委員会で協議検討をするとともに常務会へ報告を行うなど、資産・負債の最適化に向けたリスク・コントロールに努めております。

現状においては、内部管理基準に基づく、金利リスクを含めた信用リスク・価格変動リスク・オペレーショナル・リスク等の各リスクは、そのリスク量合計が、基本的項目(Tier I)から所要自己資本額(リスク・アセットの額×4%)を控除した範囲内に十分収まっていることを前提とするリスク・コントロールを行っています。また、金利リスクについては、収益確保のために一定のリスクを取りながら、これを適切にコントロールしていくべきものと認識しております。

1. アウトライヤー基準に基づく金利リスク

(1) リスク算定手法の概要

内容	定義
計測手法	現在価値分析手法 金利満期ラダーを使用し、将来発生するキャッシュフローを対象として、標準的な金利ショックを与えた場合の現在価値の変化額(経済価値の低下額)を金利リスクとして計測します。
計測対象	金利感応資産・負債 預金、貸出金、有価証券、預け金、その他の金利・期間を有する資産・負債
金利ショック幅	99%タイル値
観測期間	5年
コア預金	対 象：流動性預金(当座預金・普通預金・貯蓄預金・通知預金・別段預金・納税準備預金) 算定方法：①過去5年間の最低残高 ②過去5年間の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高 ③現残高の50%相当額 以上3つのうち最小の金額を上限とした結果、平成20年3月期は③となりました。 満 期：5年以内(平均2.5年)
リスク計測の頻度	月次(前月末基準)

(2) 金利リスク(金利ショックに対する経済価値の低下額)

(単位:百万円)

	金利リスク(アウトライヤー基準)	
	平成19年3月期	平成20年3月期
金利ショックに対する経済価値の低下額①	9,193	10,257

(単位:百万円)

運用勘定			調達勘定		
区分	金利リスク量		区分	金利リスク量	
	平成19年3月期	平成20年3月期		平成19年3月期	平成20年3月期
貸出金	2,895	3,190	流動性預金	△1,152	△1,479
有価証券等	11,254	12,510	定期性預金	△3,860	△4,035
預け金	57	72			
運用勘定合計②	14,206	15,773	調達勘定合計③	△5,013	△5,515

$$\text{金利ショックに対する経済価値の低下額「金利リスク」④} = \text{運用勘定の金利リスク量②} + \text{調達勘定の金利リスク量③}$$

(10,257百万円) (15,773百万円) (△5,515百万円)

金利リスクの自己資本総額に対する比率は、27.06%となります。今後も当組合は、収益性を考慮しつつ金利リスク等の軽減に努めるとともに、経営体力強化のために利益の積み上げによる自己資本総額の増強を図ります。なお、算出に用いた自己資本総額は、基本的項目(Tier I)と補完的項目(Tier II)を合計しております。(56頁をご参照ください)

2. 内部管理基準に基づく金利リスク

(1) リスク算定手法の概要

当組合では、有価証券について以下により金利リスク(経済価値の最大損失額)を算出し、内部管理上使用しております。

内容	定義
計測手法	VaR分析(分散・共分散法)
計測対象	有価証券(債券)
観測期間等	観測期間 1年 保有期間 60日 信頼水準 99%
リスク計測の頻度	月次(前月末基準)

(2) 金利リスク(経済価値の最大損失額)

(単位:百万円)

	金利リスク(内部管理基準・VaR)	
	平成19年3月期	平成20年3月期
経済価値の最大損失額	5,351	7,139

索引

各開示項目は、下記のページに記載しております。なお、**青字表示**の項目は、「協同組合による金融事業に関する法律施行規則(第69条)」で、**赤字表示**の項目は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(第7条)」で規定されております法定開示項目です。

ごあいさつ	1
-------	---

【概況・組織】

1. 事業方針	2
2. 事業の組織	30
3. 総代会	31
4. 役員一覧(理事及び監事の氏名・役職名)	30
5. 店舗一覧(事務所の名称及び所在地)	32～33
6. 自動機器設置状況	32～33
7. 地区一覧	32～33
8. 組合員数	48

【主要事業内容】

9. 主要な事業の内容	21
10. 営業のご案内	22～29

【業務に関する事項】

11. 事業概況	2～3
12. 経常収益	48
13. 業務純益	48
14. 経常利益	48
15. 当期純利益	48
16. 出資総額、出資総口数	48
17. 純資産額	48
18. 総資産額	48
19. 預金積金残高	48
20. 貸出金残高	48
21. 有価証券残高	48
22. 単体自己資本比率	48
23. 出資配当金	48
24. 職員数	48

【主要業務に関する指標】

25. 業務粗利益及び業務粗利益率	48
26. 資金運用収支、役務取引等収支及びその他業務収支	48
27. 資金運用勘定並びに資金調達勘定の 平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	49～50
28. 受取利息及び支払利息の増減	49
29. 役務取引の状況	49
30. その他業務収益の内訳	49
31. 経費の内訳	52
32. 総資産経常利益率	50
33. 総資産当期純利益率	50

【預金に関する指標】

34. 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、 その他の預金の平均残高	52
35. 固定金利定期預金、変動金利定期預金、 その他の区分ごとの定期預金残高	52
36. 預金者別預金残高	52
37. 1店舗当たり預金残高	50
38. 職員1人当たり預金残高	50

【貸出金等に関する指標】

39. 手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の平均残高	53
40. 固定金利、変動金利の区分ごとの貸出金残高	53
41. 担保種類別の貸出金残高、債務保証見返額	53
42. 使途別貸出金残高	53
43. 業種別貸出金残高及び貸出金総額に占める割合	54
44. 預貸率の期末値、期中平均値	50
45. 消費者ローン・住宅ローン残高	53
46. 1店舗当たり貸出金残高	50
47. 職員1人当たり貸出金残高	50

【有価証券に関する指標】

48. 商品有価証券の種類別平均残高	54
49. 有価証券の種類別・残存期間別残高	54

50. 有価証券の種類別平均残高	54
51. 預証率の期末値、期中平均値	50

【経営管理体制に関する事項】

52. リスク管理の体制	10～11
53. 法令遵守の体制	9

【財産の状況】

54. 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書	42～47
55. リスク管理債権の状況	6
(1) 破綻先債権	
(2) 延滞債権	
(3) 3か月以上延滞債権	
(4) 貸出条件緩和債権	
56. 金融再生法に基づく資産査定公表	7
57. 自己資本の充実の状況等	56～64
・自己資本の構成に関する事項	56～57
・自己資本の充実度に関する事項	57
・信用リスクに関する事項	58～60
(証券化エクスポージャーを除く)	
・信用リスク削減手法に関する事項	61
・証券化エクスポージャーに関する事項	62
・出資等エクスポージャーに関する事項	63
・金利リスクに関する事項	64
58. 有価証券、金銭の信託の評価	51
59. 外貨建資産残高	55
60. 先物取引の時価情報	49
61. オプション取引の時価情報	49
62. オフバランス取引の状況	49
63. 貸倒引当金(期末残高・期中増減額)	59
64. 貸出金償却の額	60
65. 会計監査人による監査	41
66. 代表理事による確認	41

【その他の業務】

67. 内国為替取扱実績	55
68. 外国為替取次実績	55
69. 公共債窓販実績	55
70. 手数料一覧	28～29

【その他】

71. トピックス	4
72. けんしんの歩み(沿革)	5
73. CSRの取組みについて	9
74. 顧客保護等管理方針	12
75. 金融商品に係る勧誘方針	12
76. 保険募集指針	13
77. 個人情報保護	14～15
78. 地域貢献への取組み	16～19
79. 環境保全活動	20
80. 当組合の知的所有権保有数	55
81. 当組合のシステム関連の設備投資額	55

【連結情報】

「協同組合による金融事業に関する法律施行規則(第70条)」で規定されております連結情報は、該当ありません。

平成20年7月
編集・発行 総務部
お問い合わせ先 総合企画部
〒380-8668 長野市新田町1,103番地1
電話 026-233-2111(代)
【ホームページ】<http://www.naganokenshin.jp>
【E-mail】nkenshin@naganokenshin.jp



この印刷物は、環境に配慮した植物
性大豆油インクを使用しています。